

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	母子・父子家庭等福祉事業費（母子・父子自立支援員設置事業）	事業期間	平成	～	年度	整理番号	06010303
担当部署	教育委員会 子ども部 子ども課	作成担当者名	長	田	香	織	連絡先
	子ども・家庭相談係						305

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む						
				施策	01	第1節 周産・乳幼児期：みんなと遊び、人間としての生活や心の基本を身につける						
				細施策	01	子どもの「育ち」の視点に立って保健・医療・福祉・教育が連携した支援を行います						
				事務事業	01	子育て家庭支援事業						
	予算事業名	母子父子自立支援員設置事業費		会計コード	001	款	03	項	02	目	03	事業
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和39年法律第129号）に基づく母子及び父子並びに寡婦福祉対策の一環として、茅野市福祉事務所内に母子・父子自立支援員が設置されている。配偶者のいない母等で、現に児童を扶養している者及び寡婦の生活や就労に関する相談に応じ、その自立に必要な情報提供、職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行う。											
現状と背景 （どうして）	離婚等により母子家庭等、ひとり親家庭が増加している。また国の経済情勢も非常に厳しく、子育てと生計の維持を1人で担わなければならない母子・父子家庭の母・父は、就業面で不利な状況に置かれており、その生活も厳しいものとなっている。											
目的	対象	受益者 （誰のために）	配偶者のいない母等で現に児童を扶養している者及び寡婦									
	対象	対象 （直接働きかける）	配偶者のいない母等で現に児童を扶養している者及び寡婦									
手段・方法 （どうやって）	目的	意図 （どんな状態にしたいか）	母子・父子家庭及び寡婦の生活の安定と自立の促進を図る。									
	手段・方法		<ul style="list-style-type: none"> 生活相談に応じ、その自立に必要な市、県等の事業の情報提供及び指導をする。 職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行う。 相談内容により家庭児童相談員や教育相談員、関係機関等と連携をとる。 母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付。 									
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値			
		母子家庭等及び寡婦の自立支援	相談員数	人					1			
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値			
		県支援事業登録者の就職決定の割合	就職率	%	就職者数÷登録者数×100				100			

実施状況	項目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算又は決算額）	平成28年度事業計画（予算）
			事業費等 (a)	円	2,002,324	2,042,131	2,038,676
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
職員数	一般財源	円	2,002,324	2,042,131	2,038,676	2,031,588	2,056,000
	正規職員	人	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
	嘱託職員	人	0.60	0.60	0.60	0.60	
	臨時職員	人					
状況	合計	人	0.63	0.63	0.63	0.63	0.03
	対象（者）数		1,028	1,037	1,032	1,000	
	延利用（者）数 (b)		164	173			
	単位コスト (a)/(b)	円	12,209	11,804	—	—	—
活動指標	相談員数	目標	1	1	1	1	1
		実績	1	1	1	1	1
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	—	目標	—	—	—	—	—
実績		—	—	—	—	—	
—	達成率	%	—	—	—	—	
	目標	—	—	—	—	—	
成果指標	就職率	目標	100	100	100	100	100
		実績	50	57	60	36	50
	達成率	%	50.00	57.00	60.00	36.00	50.00
	—	目標	—	—	—	—	—
—	実績	—	—	—	—	—	
	達成率	%	—	—	—	—	
備考	H21年度までは、成果指標に相談件数を取り上げていたが、H22年度より成果指標に県の就職支援事業登録者、H27年度からまいさぼ茅野登録者の就職率を取り上げ、達成率を出していくことにした。						

事務事業名	母子・父子家庭等福祉事業費（母子・父子自立支援員設置事業）	事業期間	平成	～	年度	整理番号	06010303
担当部署	教育委員会 子ども部 子ども課	子ども・家庭相談係	作成担当者名	長田香織	連絡先	305	

期	目標	実績	課題
第1期	・母子・父子登録カードの整理 ・ひとり親家庭の相談ケースの進行管理の入力	・母子・父子登録カードの整理(4月) ・ひとり親家庭相談ケース進行管理入力(5～6月)	・まいさぼ茅野との情報交換
第2期	・事前に気になる家庭をチェックし、児童扶養手当現況届時に確認する。 ・ひとり親家庭の相談ケースの進行管理の入力	・児童扶養手当現況届時相談(8月) ・公営住宅募集情報の提供(8月) ・ひとり親家庭相談ケース進行管理入力(7～9月)	・まいさぼ茅野との情報交換
第3期	・ひとり親家庭の相談ケースの進行管理の入力	・長野県民交通災害共済加入事務打ち合わせ ・公営住宅募集情報の提供(10月) ・ひとり親家庭相談ケース進行管理入力(10～12月)	・まいさぼ茅野との情報交換
第4期	・長野県民交通災害共済の加入手続きの周知 ・長野県民交通災害共済の加入申込み手続き	・長野県民交通災害共済加入事務 ・公営住宅募集情報の提供(3月) ・ひとり親家庭相談ケース進行管理入力(1～3月)	・まいさぼ茅野との情報交換

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 地域福祉推進課で行っている「生活困窮者自立支援制度」を有効活用することで、ひとり親家庭の自立に向けた支援の充実が図れるようになった。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） ひとり親家庭数が増えているが、相談内容も就業支援や家庭内の問題等多岐に渡っている。また、親が精神疾患を抱えているケースも増えてきているので、医療やカウンセリングに繋げ、関係機関と連携し、継続的な支援が行えるように体制づくりをしていく。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					4					4	A
チェック																

課題	記号の定義	
	年々、母子家庭数が増えており、母子・父子自立支援員に求められる支援も自立に向けた就業支援や家庭内の問題等多岐に渡っている。母子等の自立を推進するために、県の就職支援事業やまいさぼ茅野を利用し、就職率を上げることが必要である。また、母親が精神疾患を抱えているケースも増えてきているので、医療やカウンセリングに繋げ、適正な養育環境を整えられるよう継続的な支援をすることが必要である。	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要
前年度総合評価判定	A	
前年度評価シート整理番号	03030203	

総合評価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	国の方針として、母子家庭に対しても就労による自立が求められている。しかし、労働条件や家庭環境等から定職に就けないことが多く、安定した収入が得られる職場への就職が難しい状況にある。母子家庭の抱える問題についての相談、資金の貸付事務等も行っており、ひとり親家庭の子育てへの負担を軽減するために、事業の継続が必要である。	国の方針として、母子家庭に対しても就労による自立が求められている。しかし、働く意思や意欲はあっても、労働条件や家庭環境等から定職に就けないことが多く、安定した収入が得られる職場への就職が難しい状況にある。精神疾患により就職できないケースなどもある中、母子家庭の抱える問題についての相談、資金の貸付事務等も行っており、ひとり親家庭の子育てへの負担を軽減するために、事業の継続が必要である。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改革・改善の方向性	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成果の方向性	拡 充	②	⑤	⑦	レ	拡 充			
方向性	現 状 維 持	③	⑥	⑨		現 状 維 持				
方向性	縮 小	④	⑧	⑩		縮 小				
方向性	休 廃 止	①				休 廃 止				
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

改革・改善策
県の就職支援事業について、広報ちの、ホームページ等で広く周知したり、まいさぼ茅野へつなげ、自立支援を行っていくとともに、貸付金等の利用や家事、育児等の家庭支援を紹介していく。
県の修業支援事業については、広報ちの、ホームページ等で広く周知するとともに、まいさぼ茅野へつなげるなどにより、自立支援を行っていくとともに、貸付金等の利用や家事、育児等の家庭支援制度を紹介していく。また、保健福祉サービスセンターと連携しながら、必要な家庭訪問を行う。 業務量増加の中、非常勤特別職の支援員に業務量内容に見合う待遇（報酬）がされていない、係への正規職員の配置や同様の業務行っている教育支援指導主事と同等の待遇が必要。

最終評価年月日	平成28年4月28日	最終評価責任者	子ども課長	両角勝元
---------	------------	---------	-------	------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	家庭相談員設置事業費（家庭相談員設置事業）	事業期間	平成 〇〇 年度	整理番号	06010302
担当部署	教育委員会 子ども部 子ども課	作成担当者名	長 田 香 織	連絡先	305

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 03 第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む 施策 01 第1節 周産・乳幼児期：みんなと遊び、人間としての生活や心の基本を身につける 細施策 01 子どもの「育ち」の視点に立って保健・医療・福祉・教育が連携した支援を行います 事務事業 01 子育て家庭支援事業		
	予算事業名	家庭児童相談員設置事業費		会計コード 001 款 03 項 02 目 01 事業 04		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	家庭における適正な児童養育その他家庭児童福祉の向上に関する相談業務の充実を図る。				
	現状と背景 （どうして）	児童育児の問題について、本人の問題というよりも、家族の問題が児童に影響を及ぼしているケースが多く、内容も複雑化してきている。他機関と連携をして問題の解決に当たる事が多い。				
目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	児童養育上の諸問題を有する家庭				
	対象 （ 直 接 働 き か け る ）	児童養育上の諸問題を有する家庭				
手段・方法 （ ど う や っ て ）	1 家庭児童相談員を配置し、電話や直接の相談に応じるための相談しやすい体制作りを行う。 2 問題解決のため、関係する各機関と連携をとり連絡調整を行う。（必要が生じれば出向いて対応する。） 3 保健指導が必要な場合は、保健師も関わり各保健福祉サービスセンターに繋げていく。					
N （ ）	活動指標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		相談件数の増加	相談件数	件	年度における相談件数	350
	成果 指 標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		相談の解決の割合	相談終了等割合	%	相談終了等数÷相談件数	100

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	4,249,327	4,335,259	4,286,960	1,048,056	4,277,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円	4,249,327	4,335,259	4,286,960	1,048,056	4,277,000	
職員数							
正規職員	人	0.75	0.75	0.75	2.75	0.75	
嘱託職員	人	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	
臨時職員	人						
合計	人	2.75	2.75	2.75	4.75	2.75	
対象（者）数		271	324	373	406	406	
延利用（者）数 (b)		1,680	2,299	2,185	2,027		
単位コスト (a)/(b)	円	2,529	1,886	1,962	517	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	76.00	77.00	77.00	19.00	274.00	
D （ ）	活動指標	相談件数	目標 350 実績 271 達成率 77.43	目標 350 実績 324 達成率 92.57	目標 350 実績 373 達成率 106.57	目標 350 実績 406 達成率 116.00	目標 350 実績 406 達成率 116.00
		-	目標 - 実績 - 達成率 -	目標 - 実績 - 達成率 -	目標 - 実績 - 達成率 -	目標 - 実績 - 達成率 -	目標 - 実績 - 達成率 -
	成果指標	相談終了等割合	目標 100 実績 42 達成率 42.00	目標 100 実績 21 達成率 21.00	目標 100 実績 48 達成率 48.00	目標 100 実績 95 達成率 95.00	目標 100 実績 95 達成率 95.00
		-	目標 - 実績 - 達成率 -	目標 - 実績 - 達成率 -	目標 - 実績 - 達成率 -	目標 - 実績 - 達成率 -	目標 - 実績 - 達成率 -
備考	育児の問題については解決できることが多いが、家族の問題や精神の問題については、継続して関わる人が多い。 対象細施策の政策体系番号01030105、01010303、03010101、03010104、03010204、03010301、03020101、03020105、03020107、03020205、03040104、07010308 平成27年度は再任用職員として採用したため、人件費は総務課にて支出した。 H27年度から要保護児童対策地域協議会機能を充実させ進行管理を行い、支援方針の確定とその進捗状況の確認を定期的に行なった。						

事務事業名	家庭相談員設置事業費（家庭相談員設置事業）	事業期間	平成	～	年度	整理番号	06010302
担当部署	教育委員会 子ども部 子ども課	作成担当者名	長 田 香 織			連絡先	305

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・実務者会議によるケースの進捗状況確認 ・市内保育園(16園)、幼稚園(2園)、子ども館、やまびこ園の訪問 ・市内小中学校訪問(13校)	・実務者会議によりケースの整理ができ、計画的に進行管理が行えるようになった。 ・市内小・中学校(13校)、保育園(16園)、幼稚園(2園)、子ども館、やまびこ園の訪問→4月～8月実施	・一般相談ケースの進行管理も同時に行い、訪問等行い重度化を防止し、問題解決にあたる必要がある。
第2期	・実務者会議によるケースの進捗状況確認 ・関係者会議の開催 ・進行管理表の入力	・関係者会議の開催→随時 ・進行管理表の入力→7～9月 ・進捗状況の確認→9月	・ケース格付に従い訪問を実施し、問題解決にあたる。
第3期	・進捗状況の確認 ・要保護児童進行管理表の見直し	・進行管理表の入力→10～12月 ・進捗状況の確認→12月	・ケース格付に従い訪問を実施し、問題解決にあたる。 ・個別ケース検討会議の持ち方をどのようにしていくか。
第4期	・進捗状況の確認 ・要保護児童進行管理表の見直し	・進行管理表の入力→1～3月 ・進捗状況の確認→3月	・ケース格付に従い訪問を実施し、問題解決にあたる。 ・放置ケースがないか確認と次年度に向けての支援方針の見直し

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 進捗状況を確認し、進行管理を定期的に行うことで課題が整理され、役割分担が明確にでき、情報共有したうえでのチームアプローチが可能になった。 進行管理を行ったことで終結件数も増えている。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 実務者会議を継続して実施し、放置ケースの防止及び重大事故が起きないように管理していく。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	虐待通告件数が増加していたり、相談内容が複雑・深刻化し、継続的支援を必要とする家庭が増えている。 進行管理表に基づき、個別ケース検討会議を定期的に行い、適切な支援を行う必要がある。 専門機関へのつなぎが必要な場合には、スムーズに行えるように支援していく。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定																
前年度評価シート整理番号	03030202															
総合評価	細 施 策 評 価 前 虐待通告件数の増加や継続的支援を要する家庭が増えている。 要保護児童対策地域協議会による要保護児童等への支援を行い、状況変化にも迅速かつ適正に対応できるように関係機関と連携を密に行っていく。										細 施 策 評 価 後 虐待通告件数は増加し、継続的支援を要する家庭が増えている。 要保護児童対策地域協議会による要保護児童等への支援を行い、状況変化にも迅速かつ適正に対応できるように関係機関と連携を密に行っていく。					
改革・改善の方向性	前年度改革・改善策の実施状況 一部実施										前年度細施策評価における今後の方向性					

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (ACTION)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成 果 の 方 向 性	拡 充	現 状 維 持	縮 小	休 廃 止	成 果 の 方 向 性	拡 充	現 状 維 持	縮 小	休 廃 止
要保護児童対策地域協議会による要保護児童等への支援方針と進行管理表を確認し、放置ケースの防止に努め、重大事例を防ぐため、実務者会議を毎月開催する。 関係者会議を開催し、関係機関との情報共有と連携のもと、多面的に支援していく。	②	⑤	⑦							
要保護児童対策地域協議会による要保護児童等への支援方針と進行管理表を確認し、放置ケースの防止に努め、重大事例を防ぐため、実務者会議を毎月開催し進行管理を行う。 関係者会議を開催し、関係機関との情報共有と連携のもと、多面的に支援していく。相談業務が増えており相談員への負担が過大になっている。正規のケースワーカー等の配置を検討したい。相談員の業務量内容に見合う待遇（報酬）がされていないため、同様の業務を行っている教育支援指導主事と同等の待遇が必要。	③	⑥	⑨	④	⑩					
	①									
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

最終評価年月日	平成28年4月28日	最終評価責任者	子ども課長	両 角 勝 元
---------	------------	---------	-------	---------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	家庭相談員設置事業費（家庭教育カウンセラー事業）	事業期間	平成 16 ~ 年度	整理番号	06010301
担当部署	教育委員会 子ども部 子ども課	作成担当者名	長 田 香 織	連絡先	305

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 03 第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む 施策 01 第1節 周産・乳幼児期：みんなと遊び、人間としての生活や心の基本を身につける 細施策 01 子どもの「育ち」の視点に立って保健・医療・福祉・教育が連携した支援を行います 事務事業 01 子育て家庭支援事業		
	予算事業名	家庭児童相談員設置事業費		会計コード 001 款 03 項 02 目 01 事業 04		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	社会が複雑化していく中で、相談も多岐にわたっている。中には深刻な悩みや相談を抱えている親もあり、相談員の的確な判断と早期での対応が望まれるケースも多い。 そのため、専門的な知識を持つ相談員が、早期に個別的なカウンセリングを行い、悩みや相談に対応する。				
	現状と背景 （どうして）	核家族化が進み、若い母親の中には育児について相談する人が身近にせず、不安や悩みを抱えている人が多くなってきている。また、育てにくさや発達に気になるお子さんについての相談が増えている。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	育児に悩み、不安や悩みを抱えている母親等 子育てに悩み、不安や悩みを抱えている母親等 育児の方法がわからない、しつけや教育に自信がもてない等、不安や悩みを抱える母親に対して、適切なアドバイスを行うことにより、不安や悩みが解消され、自信をもって子育てをする。				
手段・方法 （どうやって）	1 毎月1回 第1・3週水曜日（偶数月4枠、奇数月3枠） 午後1時30分から5時30分まで 2 茅野市子ども館 相談室において 3 家庭教育カウンセラー 1名 4 育児等の相談を受ける 5 原則は予約制 必要が生じた場合は予約が無くても相談を受けることができる。					
N （ ）	活動指標 の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		相談の受付人数（相談件数）	相談者数	人	1日4人×12か月+1日3人×12か月	84
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		相談者数の増加	増加率	%	(相談者数÷相談者数目標人数)×100	100

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）			
事業費等 (a)	円	432,000	576,000	404,040	404,040	405,000			
財源内訳									
国庫支出金	円								
県支出金	円								
地方債	円								
その他特定財源	円								
一般財源	円	432,000	576,000	404,040	404,040	405,000			
職員数	人	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02			
正規職員	人								
嘱託職員	人								
臨時職員	人								
合計	人	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02			
対象（者）数									
延利用（者）数 (b)									
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—			
受益者負担額	円								
市民一人当たりのコスト	円	8.00	10.00	7.00	7.00	10.00			
D （ ）	活動指標	相談者数	目標	人	72	72	84	84	84
			実績	人	63	81	111	106	84
	達成率	%	87.50	112.50	132.14	126.19	100.00		
	目標	—							
	実績	—							
	達成率	%	—	—	—	—	—		
O （ ）	成果指標	増加率	目標	%	100	100	100	100	
			実績	%	88	88	132	126	100
	達成率	%	87.50	88.00	132.00	126.00	100.00		
	目標	—							
実績	—								
達成率	%	—	—	—	—	—			
備考									

事務事業名	家庭相談員設置事業費（家庭教育カウンセラー事業）	事業期間	平成 16 ~	年度	整理番号	06010301
担当部署	教育委員会 子ども部 子ども課	作成担当者名	長 田 香 織	連絡先	305	

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・カウンセリングの受付、日程の調整 ・キャンセル枠の調整	・受付簿の作成と確認 ・カウンセリングの受付、日程調整 ・カウンセリングの内容の報告受付	キャンセル件数を減らす
第2期	・カウンセリングの受付、日程の調整 ・前日連絡により当日キャンセルを減らす	・カウンセリングの受付、日程調整 ・カウンセリングの内容の報告	キャンセル件数を減らす
第3期	・カウンセリングの受付、日程の調整 ・前日連絡により当日キャンセルを減らす	・カウンセリングの受付、日程調整 ・カウンセリングの内容の報告	キャンセル件数を減らす
第4期	・カウンセリングの受付、日程の調整 ・前日連絡により当日キャンセルを減らす	・カウンセリングの受付、日程調整 ・カウンセリングの内容の報告	キャンセル件数を減らす

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 発達支援センターの臨床心理士との連携をとりながら早期対応に努め、問題解決にあたっていく。 キャンセルを防止するため、相談者に事前に連絡を入れる。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					3					4	B
課題	年々カウンセリング希望者が増加し、予約の時点で84の枠が一杯な状況である。継続的な相談者も増えているため、新規の相談者がすぐに相談ができない状態である。予約を入れてもキャンセルされる方もいるため、キャンセルを減らし、予約枠を有効利用できるようにしていく。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定																
前年度評価シート整理番号	03030201															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	カウニングだけでなく、医療受診等が必要な場合には専門機関に繋いでいく。 相談件数が増え、相談内容も複雑化してきているので年間84回の相談枠を有効利用してることが必要である。	カウニングだけでなく、医療受診等が必要な場合には専門機関に繋いでいく。 相談件数が増え、相談内容も複雑化してきているので年間84回の相談枠を有効利用してることが必要である。								
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後						
	成果の方向性	拡 充			②	⑤	⑦	拡 充				
方向性	現 状 維 持			③	⑥	⑨	現 状 維 持					レ
方向性	縮 小			④	⑧	⑩	縮 小					
方向性	休 廃 止	①					休 廃 止					
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性						
改革・改善策	予約枠を有効利用するため、事前連絡を行いキャンセル防止に努める。 キャンセルがあった場合には、困難ケースに関する助言を受けたり、情報交換の場とする。 また、相談枠を増やし、新規相談者がすぐに専門的な相談に繋がられるようにする。 将来的には常勤の臨床心理士が配置できるようにしたい。					予約枠を有効利用するため、事前連絡を行う等によりキャンセル防止に努める。キャンセルがあった場合には、その枠を職員がカウンセラーからアドバイスを受けたり情報交換をする場にする。 また、相談枠を増やし、新規相談者がすぐに専門的な相談に繋がられるように体制整備を進めていきたい。						

最終評価年月日	平成28年4月28日	最終評価責任者	子ども課長	両 角 勝 元
---------	------------	---------	-------	---------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	ひとり親家庭等支援事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	06010203					
担当部署	こども部	こども課	こども・家庭支援係	作成担当者名	平出 節子			連絡先	313					
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む								
				施策	01	第1節 周産・乳幼児期：みんなと遊び、人間としての生活や心の基本を身につける								
				細施策	01	子どもの「育ち」の視点に立って保健・医療・福祉・教育が連携した支援を行います								
				事務事業	01	子育て家庭支援事業								
	予算事業名	ひとり親家庭等支援事業費			会計コード	001	款	03	項	02	目	03	事業	01
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	ひとり親家庭等を対象に、日常生活支援（母子家庭日常生活支援事業実施要領によるひとり親家庭に対する支援策の一つ）、身元保証人確保対策（身元保証人確保対策事業実施要綱により都道府県市等が実施主体となって行う公益的な事業）、親と子の集い（市長が一日里親になりバス旅行）、母子生活支援施設入所措置費の負担、母子家庭等自立支援教育訓練給付金の支給（対象講座を受講した場合）、高等職業訓練促進費（2年以上養成機関で就業する場合）、高等学校卒業程度認定試験合格支援事業給付金の給付を行う。												
	現状と背景 （どうして）	ひとり親家庭は、児童の養育や健康面の不安など生活の中に多くの問題を抱えており、その生活の安定と向上のために必要な措置を講じ、ひとり親家庭等の福祉を図る。 国、県の施策に準じて必要な施策を講ずるとともに、市独自の事業を行う。												
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （直接働きかける）	ひとり親家庭等の親と子											
		受益者 （誰のために）	ひとり親家庭等の親と子											
		意図 （どんな状態にしたいか）	ひとり親家庭等の生活の負担を軽減し、安定した生活を送ることができるようにする。											
	手段・方法 （どうやって）	日常生活支援・登録者から利用申請があった場合、日常生活支援員との連絡、調整を行い実施する。 身元保証人確保対策・該当者がある場合、手続きを行う。 親と子の集い・日程、目的地、旅行者の選定を行い、対象世帯へ通知して参加者を募集し、バス旅行を実施する。 母子生活支援施設入所措置費・該当者がある場合、手続きを行う。 自立支援教育訓練給付金・受講希望者からの申請を受理し、受講修了後給付を行う。 高等職業訓練促進給付金・該当者からの申請を受理し、在学状況等を確認しながら、毎月支給する。 高等学校卒業程度認定試験合格支援事業給付金・対象講座受講修了時と受講終了日から起算して2年以内に高卒認定試験に全科目合格時に給付する。												
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		活動指標	施策事業申請者	人	施策事業申請者				5					
			親と子の集いの参加世帯への周知	人	ひとり親家庭等の対象者数				160					
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
			施策事業該当決定者	人	施策事業該当決定者				5					
			事業への参加者の増	人	参加率				160					

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）
			事業費等 (a)	円		3,552,315	5,658,673
財 源 内 訳	国庫支出金	円		2,676,011	3,353,000	450,000	3,939,000
	県支出金	円		197,005	109,000	21,000	683,000
	地方債	円					
	その他特定財源	円		4,130	435,000	321,000	480,000
職 員 数	一般財源	円		675,169	1,761,673	725,827	2,158,000
	正規職員	人					
	嘱託職員 臨時職員 合計	人					
対 象 （ 者 ） 数	対象（者）数						
	延利用（者）数 (b)						
	単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—
活 動 指 標	市民一人当たりのコスト	円	—	63.00	101.00	27.00	131.00
	施策事業申請者	目標			5	5	5
		実績				5	1
ひとり親家庭等の対象者数	目標		—	—	100.00	20.00	40.00
	実績			200	160	160	160
—	目標		—	—	—	—	—
	実績			200	162	124	160
成 果 指 標	達成率	%	—	100.00	101.25	77.50	100.00
	施策事業該当決定者	目標			5	5	5
		実績				5	1
参加率	目標		—	—	100.00	20.00	40.00
	実績				160	160	160
達成率	目標		—	—	—	—	—
	実績				101.25	77.50	100.00

備考 該当者数により事業費等の増減がある。H27は高等職業訓練促進給付金受給者が1人のため支出減。そう苦心給付金対象者日常生活支援・平成15年6月18日雇児発第0618003号本職通知により実施されている事業。身元保証人確保対策・平成19年4月23日雇児発第0423005号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知の別紙「身元保証人確保対策事業実施要綱」に基づき、市及び福祉事務所を設置する町村が行う身元保証人確保対策事業（母子生活支援施設分に限る。）、児童入所施設措置費・児童福祉法による。

事務事業名	ひとり親家庭等支援事業	事業期間	平成	~	年度	整理番号	06010203
担当部署	子ども部	子ども課	子ども・家庭支援係	作成担当者名	平出節子	連絡先	313

期	目標	実績	課題
第1期	高等職業訓練促進費・新規申請を受理、決定後、対象者へ支給。日常生活支援・利用希望者と生活支援員の調整。親子の集い・日程、目的地を決定し、見積依頼を行い旅行者を選定。ほか、該当者が生じた際に手続き等の対応。	高等職業訓練促進費・H27対象者1名へ月額支給。日常生活支援・利用希望者と生活支援員の調整、依頼。親子の集い・日程、目的地を決定し、旅行者を選定。	
第2期	高等職業訓練促進給付金・対象者へ支給。日常生活支援・利用希望者と生活支援員の調整。親子の集い・参加者を募集し、決定。ほか、該当者が生じた際に手続き等の対応。	高等職業訓練促進給付金・H27対象者1名へ月額支給。前年度の所得を確認し、支給額決定。高等学校卒業程度認定試験合格支援事業実施要綱の制定。親子の集い・対象世帯に通知し、募集を行い参加者を決定。	親子の集い事業については、予算の関係から近間で親子が楽しめる行先を探すのが難しい。
第3期	高等職業訓練促進給付金・対象者へ支給。日常生活支援・利用希望者と生活支援員の調整。親子の集い・予定通り、事業を実施する。ほか、該当者が生じた際に手続き等の対応。	高等職業訓練促進給付金・H27対象者1名、休学のため支給停止。親子の集い・参加者への通知を行い事業を実施。旅行者への支払いを完了する。	親子の集い事業は、今年度の目的地を日本平動物園としたが、限られた予算内で今後も日帰りで楽しめる場所を選定すること。
第4期	高等職業訓練促進給付金(修了支援給付金)・対象者2名へ支給。日常生活支援等、該当者が生じた際に手続き等の対応。	高等職業訓練促進給付金・H27対象者1名へ月額支給。日常生活支援・利用希望者と生活支援員の調整、依頼。	

事 中 評 価																					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 親子の集いの募集人数に定員を設けたが、定数を上回る申込があった。	今 後 の 方 向 性																				
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 先着順の受付としたが、複数年にわたり定数を超える場合は、前年度参加できなかった家庭を優先するなど考慮していかなければならないと考える。	方 向 性																				
	<table border="1"> <tr> <td>成果の方向性</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性</p>	成果の方向性	②	⑤	⑦	拡充				現状維持	③	⑥	⑨	縮小	④	⑧	⑩	休廃止	①		
成果の方向性	②	⑤	⑦																		
拡充																					
現状維持	③	⑥	⑨																		
縮小	④	⑧	⑩																		
休廃止	①																				

評価年度	
------	--

評価の観点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					4					4	
課題	親子の集い・多くの方に参加していただける目的地、学校行事等と重ならないような日程を設定したいが、各学校でそれぞれの行事があり、目的地の選定と実施日等の決定が難しい。															
記号の定義	A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号																

総合評価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	親と子の集いへの参加により、ひとり親家庭の福祉の増進を図っている。親子のふれあいにより、よりよい家庭関係を図る機会とする。ひとり親が増えている状況であり、今後も継続して事業を進めることが適当である。日程については土曜日に実施するが、翌日が休日になることもあり好評である。	親と子の集いへの参加により、ひとり親家庭の福祉の増進を図っている。親子のふれあいにより、よりよい家庭関係を図る機会として多くの参加をいただいている。ひとり親が増えている状況であり、今後も継続して事業を進めることが適当である。開催曜日について、土曜日に実施することにご意見はなく、翌日が休日になることで好評と思われるため、土曜日に実施していきたい。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改革・改善の方向性(ACTION)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	過去の実施内容を踏まえ、土曜日に、雨天でも楽しめる場所を選定して行く。原則雨天決行であるが、自然災害等により中止もあり得ることを通知の中に大きく明記する。	天候に左右されずに利用できる施設を中心に目的地を選定する。天候等による中止の際にも、対応できるような通知文の内容を記載する。先着順の受付としているが、複数年にわたり定数を超えるような場合は、前年度参加できなかった家庭を優先するなど考慮していかなければならないと考える。								
今 後 の 方 向 性	成果の方向性	②	⑤	⑦		成果の方向性	③	⑥	⑨	
	拡充					現状維持				
	現状維持	③	⑥	⑨		縮小				
	縮小	④	⑧	⑩		休廃止	①			
	休廃止	①				皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性				

最終評価年月日	平成28年4月28日	最終評価責任者	子ども課長	両角勝元
---------	------------	---------	-------	------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	家庭相談員設置事業費（どんぐり手帳活用事業）	事業期間	平成 24 ~ 年度	整理番号	06010305
担当部署	教育委員会 子ども部 子ども課	作成担当者名	長 田 香 織	連絡先	305

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり
				施策	01	第1節 福祉21ビーンズプラン（地域福祉）の推進
				細施策	03	保健福祉と子育ての連携
				事務事業	03	母子の健康推進事業
	予算事業名	家庭児童相談員設置事業費			会計コード	001 款 03 項 02 目 01 事業 04
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	子どもの成長に伴って必要となる情報をつなぎ、18歳までの子どもとその家庭を支援するためのシステムづくりをする。平成23年度までは「どんぐりカードの導入事業」という事業名で実施してきたが、平成23年6月に完成し配布が始まったので、平成24年度からはどんぐり手帳を有効利用してもらうために「どんぐり手帳活用事業」という事業名で実施していく。				
	現状と背景 （どうして）	継続的の支援が必要とされる場合、窓口が変わる度に最初から経過の説明をすることとなる。どんぐり手帳が完成し配布が始まったので、有効利用をしてもらい、関係機関の連携により支援体制を図ることが必要となる。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	親と子（0歳～18歳）			
		対象 （直接働きかける）	親と子（0歳～18歳）			
	意図	どんぐり手帳を有効活用し、一人ひとりの育ちに応じた支援の充実を図るためトータル的に支援できる体制を整える。				
	手段・方法 （どうやって）	母子手帳交付時、健診・予防接種時だけでなく、市内の保育園にて全園児が所持するように配布をしてもらう。そして、家庭訪問・個別相談・相談時に記録を残すように案内をしてもらう。				
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		活動指標	検討会議開催数	回数		1
		活用説明会開催数	回数		3	
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	どんぐり手帳配布率向上	どんぐり手帳配布率	%	$(\text{どんぐり手帳配布数} \div \text{茅野市在住の18歳までの子どもの数}) \times 100$	100	

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	705,600	532,350	518,400	869,400	583,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円	705,600	532,350	518,400	869,400	583,000	
職員数	人						
正規職員	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
対象（者）数		10,254	10,146	10,079	9,919		
延利用（者）数 (b)		4,521	5,294	5,800	6,800		
単位コスト (a)/(b)	円	156	101	89	128	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	13.00	10.00	9.00	16.00	38.00	
D （ ）	活動指標	回数	目標	実績	達成率		
			1	1	100.00		
	回数	目標	実績	達成率			
		3	2	66.67			
O （ ）	成果指標	どんぐり手帳配布率	目標	実績	達成率		
			100	44	44.00		
		目標	実績	達成率			
		100	77	77.00			
備考							

事務事業名	家庭相談員設置事業費（どんぐり手帳活用事業）	事業期間	平成 24 ~	年度	整理番号	06010305
担当部署	教育委員会 子ども部 子ども課	子ども・家庭相談係	作成担当者名	長 田 香 織	連絡先	305

期	目 標	実 績	課 題
第1期	内容の最終確認(6月中)	各課へ内容確認を行い、変更事項の訂正を行った。	小学校での活用推進 (いかに活用していただけるか)
第2期	第6刷印刷、発行(500部) 小学校での活用について検討していく	第6刷を作成し、交付窓口や関係機関へ配布した。 保育園や小学校での活用方法について検討したが更に検討が必要である。	小学校での活用方法について引き続き検討する (1/2成人式等での活用を検討する) 保育園については園長会、健診等については保健課と活用方法について検討していく
第3期	どんぐり手帳の活用説明文を作成していく 健診や予防接種時の活用について保健課と検討する(母子手帳との併用について)	保育園入所受付時に記載の個別指導実施園長会にて活用の説明を行った。	小学校での活用方法について引き続き検討する (1/2成人式等での活用を検討する) 保育園については園長会、健診等については保健課と活用方法について検討していく
第4期	どんぐり手帳活用推進委員会開催 第7刷発行準備 活用について保健課と検討を行う 保育園に小学校入学に向けての活用を依頼する	どんぐり手帳活用推進委員会を1/21に開催 第7刷発行準備を行った。	第7刷発行準備 活用方法について保育園、学校、保健課と検討を行う。 アンケート内容の検討を行う

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 有効活用してもらうために、保健関係では、健診・予防接種時に、保育園・幼稚園・学校では、家庭訪問・個別懇談・相談時に、医療機関でも受診時に記載のお願いを進めていく。また、学校で行う1/2成人式のような記念行事の際に書き込めるシートを作成し、活用につなげていく。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 平成28年度の第7刷は500部の発行の発行を予定し、関係する経費(567,000円)を計上予定。	① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					4					4					4	A
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要 前年度総合評価判定 前年度評価シート整理番号 03030205																				

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前										細 施 策 評 価 後									
	H27年度は、第6刷の発行(1,000部)により、出生児・転入者に配布をして行く。また、小学校3年生までは、ほとんどの児童が所持していることになるので、小学校においても有効活用してもらうよう説明するとともに、幼児期からの活用説明も含め、事業を進めていくことが必要である。 平成28年度に保護者に行うアンケート内容の検討を行う。	H27年度は、第6刷の発行(1,000部)により、出生児・転入者に配布をした。また、小学校3年生までは、ほとんどの児童が所持していることになるので、小学校においても有効活用してもらうよう活用方法等を説明するとともに、幼児期からの活用説明も行い、事業を進めていくことが必要である。																		
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施										前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 策	今 後 の 方 向 性					改 善 策														
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定										
成果の方向性	拡 充				②	⑤				⑦										
方向性	現 状 維 持				③	⑥	レ			⑨										
方向性	縮 小				④	⑧				⑩										
方向性	休 廃 止				①															
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性														
改革・改善策	平成26年度に実施したアンケート結果から、有効活用してもらうために、保健関係では、健診・予防接種時に、保育園・幼稚園・学校では、家庭訪問・個別懇談・相談時に、また、医療機関にも必要項目への記載をお願いしていく。										平成26年度に実施したアンケート結果から、有効活用してもらうために、保健関係では、健診・予防接種時に、保育園・幼稚園・学校では、家庭訪問・個別懇談・相談時に、また、医療機関にも必要項目への記載をお願いしていく。また、配布する側の行政職員には利用促進のための保護者への説明や利用機会を増やすよう検討、依頼していく。 平成28年度に保護者に行うアンケート内容の検討を行う。									

最終評価年月日	平成28年4月28日	最終評価責任者	子ども課長	両 角 勝 元
---------	------------	---------	-------	---------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名		親支援推進事業			事業期間	平成 25 ~ 年度	整理番号	06010202					
担当部署		教育委員会	こども部	こども課	作成担当者名	平出 節子	連絡先	313					
計	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む							
			施策	01	第1節 周産・乳幼児期：みんなと遊び、人間としての生活や心の基本を身につける								
			細施策	01	子どもの「育ち」の視点に立って保健・医療・福祉・教育が連携した支援を行います								
			事務事業	01	子育て家庭支援事業								
予 算 事 業 名	親支援推進事業			会計コード	001	款	03	項	02	目	01	事業	07
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	0歳から就学前までの子どもをもつ親が対象。 参加者がそれぞれに抱えている悩みや関心のあることについてグループで話し合う。 必要に応じてテキストを参照して、自分にあった子育ての仕方を学ぶ。 同年齢の子どもがいて、共通の興味や関心を持つ人々が、出会え、安心できる場を親に提供する。												
現状と背景 (どうして)	子育て家庭の孤立化が深刻になってきており、子育てについて知る機会や学ぶ場が必要とされている。 「茅野市たくましく・やさしい・夢のある子どもを育む条例」第3条、5条及びどんぐりプランの施策目標3、4-5に基づく施策推進のため、親育ちを考える。												
目 的	受 益 者 (誰のために)	0歳から就学前までの子どもをもつ親											
	対 象 (直接働きかける)	0歳から就学前までの子どもをもつ親											
	意 図 (どんな状態にしたいか)	親が自分の長所に気づき、自信をつけ、健康で幸福な子どもを育てるために自分に合った子育ての仕方を見つけていく。参加者が自分たちでネットワークをつくり、相互にアドバイスやサポートをしあう関係を築けるようにする。											
手 段 ・ 方 法 (どうやって)	ノーバディズ・パーフェクトプログラム（親支援のための学習プログラム）講座を開催し、参加者を募る。 NPO法人「GLIPinすわ」に委託し、週1回6週連続で行うNPプログラム講座を1講座として、年間5講座開催する。 広報、どんぐり通信により募集するとともに、乳幼児健診時等で周知を図る。												
N 評 価 指 標 の 作 成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値					
		NPプログラム講座受講者募集人数	受講者募集人数	人				73					
	成果指標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値					
		NPプログラム講座受講者の増	講座受講者数	人				73					

項 目	単 位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算 又は決算額)	平成28年度 事業計画(予算)	
事業費等(a)	円		942,709	848,342	859,816	860,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円		942,709	848,342	859,816	860,000	
職員数	人		0.05	0.05	0.05	0.05	
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合 計	人		0.05	0.05	0.05	0.05	
対 象 (者) 数							
延 利 用 (者) 数 (b)							
単 位 コ ス ト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受 益 者 負 担 額	円						
市民一人当たりのコスト	円	-	17.00	15.00	15.00	22.00	
D 活 動 指 標	受講者募集人数	目標	人	80	70	73	73
		実績	人	77	72	63	73
	達成率	%	-	96.25	102.86	86.30	100.00
	-	目標	-				
実績		-					
-	達成率	%	-	-	-	-	
	目標	-					
O 成 果 指 標	講座受講者数	目標	人	80	70	73	73
		実績	人	77	72	63	73
	達成率	%	-	96.25	102.86	86.30	100.00
	目標	-					
-	実績	-					
	達成率	%	-	-	-	-	
備 考	市民プランの細施策において横断的な事務事業である。対象細施策の政策体系番号03010101、03010201、03030101						

事務事業名	親支援推進事業	事業期間	平成 25 ~	年度	整理番号	06010202
担当部署	教育委員会 子ども部 子ども課	作成担当者名	平出 節子	連絡先	313	

期	目標	実績	課題
第1期	委託契約を行い、募集について広報し、参加者を募る。 委託料前払金の支払いを行う。	CLIPinすわと委託契約を取り交わし、「広報ちの」「どんぐり通信」に募集記事を掲載して広報を行う。 委託料前払金の支払い。	参加者の募集。
第2期	参加者募集について市民に広く周知できるように広報する。 終了した講座の実績報告書を提出。 第2回講座終了後、委託料部分払いを行う。	「広報ちの」「どんぐり通信」に募集記事を掲載し、広報を行う。 終了した講座について、実績報告書を提出してもらう。	参加者の募集。
第3期	募集について広報し、参加者を募る。 終了した講座の実績報告書を提出してもらう。	「広報ちの」「どんぐり通信」に募集記事を掲載してもらい広報を行う。 終了した講座について、実績報告書を提出してもらう。	参加者募集の際の広報の工夫。
第4期	実績報告書について確認する。 委託料の支払いを完了する。	全講座についての実績報告書を確認し、委託料の支払いを完了する。	わかりやすい事業内容を広報していく。

事中評価																										
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 親育ちのための講座であり、また受講したいとの感想も多い。受講後の母親 同士の口コミで参加者が増える傾向にある。	<table border="1"> <tr> <td>今後の方向性</td> <td>成果の方向性</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td></td> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td></td> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td></td> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	今後の方向性	成果の方向性	②	⑤	⑦		拡充					現状維持	③	⑥	⑨		縮小	④	⑧	⑩		休廃止	①		
今後の方向性	成果の方向性	②	⑤	⑦																						
	拡充																									
	現状維持	③	⑥	⑨																						
	縮小	④	⑧	⑩																						
	休廃止	①																								
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） なるべく大勢の方に受講していただきたいと考え、現行通り1講座6回とし、5 講座開催することとする。	<p>皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コスト投入の方向性</p>																									

評価年度	
------	--

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					4					4	A
課題	<p>託児費用が嵩むが、この事業の趣旨から託児は必要不可欠なものである。このため事業に関わる予算の縮小は、不可能。 わかりやすい事業内容の広報を心掛けたい。</p>															
記号の定義	<p>A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>															
前年度総合評価判定																
前年度評価シート整理番号																

総合評価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	受講者が参加しやすいように、夏休みやお盆、風邪の流行る時期をなるべく避けるようにするなど開催時期を考慮する。						継続して、CLIPinすわによる運営を委託する。 お盆等参加しにくい時期を避けた講座開催日程を設定している。受講者にアンケートをして講座内容を計画している。			
前年度改革・改善策の実施状況						前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今後の方向性	成果の方向性	②	⑤	⑦	③	⑥	⑨	④	⑧
	拡充									
	現状維持									
	縮小									
	休廃止	①								
		皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コスト投入の方向性				皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コスト投入の方向性				
改革・改善策	講座開催時期について、夏休みやお盆、風邪の流行る時期を避けて開催するようにし、受講希望者の利便性を図る。					引き続き、CLIPinすわによる運営を委託することが妥当と考える。 講座開催時期について、お盆の時期を避けて開催するようにするなど、受講希望者の利便性を図る。講座回数は現行を維持し、多くの人に受講いただくよう、講座についてわかりやすい広報を心掛けていく。				

最終評価年月日	平成28年4月28日	最終評価責任者	子ども課長	両角 勝元
---------	------------	---------	-------	-------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	児童扶養手当事業・特別児童扶養手当事業	事業期間	平成 27 ~ 28 年度	整理番号	06010204
担当部署	こども部 こども課	作成担当者名	平出 節子	連絡先	313

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	無	政策体系	政策	—	
				施策	—	
				細施策	—	
				事務事業	—	
	予算事業名	児童扶養手当事業費		会計コード	001 款 03 項 02 目 03 事業 02	
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	父母の離婚などにより、父または母と生計を同じくしていない児童を養育しているひとり親家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図ることを目的として、児童扶養手当を支給する 精神又は身体に障害のある満20歳未満の児童の福祉の増進を図ることを目的とした特別児童扶養手当の手続を行う				
	現状と背景 （どうして）	児童扶養手当法により、児童扶養手当事業を、特別児童扶養手当の支給に関する法律及び県の委託により、特別児童扶養手当事業を行う				
	目的 的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	ひとり親家庭等			
		対象 （直接働きかける）	条件に該当する児童を監護している、母子家庭の母、父子家庭の父、及び養育者			
		意図	手当が受給できることにより、児童の福祉と増進を図る			
	手段・方法 （どうやって）	児童扶養手当事業・・該当者からの申請を受け、審査し支給する 特別児童扶養手当事業・・該当者からの申請を受け、県に進達する				
（ N ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）
事業費等 (a)	円	192,836,427	199,000,142	202,859,479	202,087,971	236,962,000
財源内訳						
国庫支出金	円	62,150,913	66,723,030	67,679,547	67,627,119	78,922,000
県支出金	円	8,610	8,610	9,840	8,200	
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円	130,676,904	132,268,502	135,170,092	134,452,652	158,040,000
職員数	人		1.12			
正規職員	人					
嘱託職員	人		0.36			
臨時職員	人		1.48			
合計	人					
対象（者）数						
延利用（者）数 (b)						
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—
受益者負担額	円					
市民一人当たりのコスト	円	3,434.00	3,555.00	3,637.00	3,640.00	4,278.00
（ D ）	活動指標	目標	—			
		実績	—			
	達成率	%	—	—	—	—
	成果指標	目標	—			
実績		—				
達成率	%	—	—	—	—	
備考	目標	—				
	実績	—				
達成率	%	—	—	—	—	

児童扶養手当法、特別児童扶養手当の支給に関する法律に定められた制度である。

事務事業名	児童扶養手当事業・特別児童扶養手当事業	事業期間	平成	~	年度	整理番号	06010204
担当部署	こども部	こども課	こども・家庭支援係	作成担当者名	平出節子	連絡先	313

期	目標	実績	課題
第1期	離婚等により該当となる者の申請を受け付け、書類審査、居住等実態調査後認定。異動、資格喪失等の申請受け付け、処理。手当の定時及び随時支払い。	離婚等により該当となる者の申請を受け付け、書類審査、居住等実態調査後認定。異動、資格喪失等の申請受け付け、処理。手当の定時及び随時支払い。	
第2期	現況届の通知、受け付け。離婚等により該当となる者の申請を受け付け、書類審査、居住等実態調査後認定。異動、資格喪失等の申請受け付け、処理。手当の定時及び随時支払い。	現況届の通知、受け付け。離婚等により該当となる者の申請を受け付け、書類審査、居住等実態調査後認定。異動、資格喪失等の申請受け付け、処理。手当の定時及び随時支払い。通報の調査、確認。	期間内に現況届をさせる。母子家庭における手当増額の理由が出産による場合、また、事実婚の場合に資格喪失届をさせたい時、事情を聴きとるのが難しい。
第3期	離婚等により該当となる者の申請を受け付け、書類審査、居住等実態調査後認定。異動、資格喪失等の申請受け付け、処理。手当の定時及び随時支払い。	離婚等により該当となる者の申請を受け付け、書類審査、居住等実態調査後認定。異動、資格喪失等の申請受け付け、処理。手当の定時及び随時支払い。通報の調査、確認。	現況届を行わない方がいる。
第4期	離婚等により該当となる者の申請を受け付け、書類審査、居住等実態調査後認定。異動、資格喪失等の申請受け付け、処理。手当の随時支払い。	離婚等により該当となる者の申請を受け付け、書類審査、居住等実態調査後認定。異動、資格喪失等の申請受け付け、処理。手当の随時支払い。通報の調査、確認。	現況届を行わない方がいる。通報内容の確認、確定が困難である。

事中評価																					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 母子家庭での出生が数件生じたが、消滅に至らず増額手続となる。	今後の方向性																				
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 離婚、出生による件数の増加があったが、婚姻等による件数の減少もあり、前年度と同数値である。	方向性																				
	<table border="1"> <tr> <td>成果の方向性</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>拡大</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性</p>	成果の方向性	②	⑤	⑦	拡大				現状維持	③	⑥	⑨	縮小	④	⑧	⑩	休廃止	①		
成果の方向性	②	⑤	⑦																		
拡大																					
現状維持	③	⑥	⑨																		
縮小	④	⑧	⑩																		
休廃止	①																				

評価年度	
------	--

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					4					4	
課題	一部ではあるが、現況届等手続を行わない方がいる。															記号の定義
																A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要
																前年度総合評価判定
																A
																前年度評価シート整理番号

総合評価	細施策評価前					細施策評価後				
	児童扶養手当法、特別児童扶養手当の支給に関する法律に定められた制度である。	児童扶養手当法、特別児童扶養手当の支給に関する法律に定められた制度である。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改革・改善の方向性(ACTION)	細施策評価前					細施策評価後					
	今後の方向性	成果の方向性	拡大	現状維持	縮小	休廃止	②	⑤	⑦		
						③	⑥	⑨			
						④	⑧	⑩			
						①					
						皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性					
改革・改善策	制度の紹介、現況届の周知等を引き続き広報等で行う。										

最終評価年月日	平成28年4月28日	最終評価責任者	こども課長	両角勝元
---------	------------	---------	-------	------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	児童手当事業	事業期間	平成 ~ 年度	整理番号	06010205
担当部署	こども部	作成担当者名	平出 節子	連絡先	313

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	無	政策体系	政策	-								
				施策	-								
				細施策	-								
				事務事業	-								
	予算事業名	児童手当事業			会計コード	001	款	03	項	02	目	04	事業
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資することを目的とし、児童を養育している方に手当を支給する											
	現状と背景 （どうして）	児童手当法により、児童手当事業を行う											
	目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 受益者 （ 誰 の た め に ）	中学校卒業までの児童を養育している家庭										
		対象 （ 直 接 働 き か け る ）	中学校卒業までの児童を養育している公務員以外の方										
		意図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	児童を養育していることを確認し、手当を支給する										
	手段・方法 （ ど う や っ て ）	認定請求、現況届の提出を受け、認定資格に該当した方に手当を支給する											
N （ ）	評価指標の作成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値		
		成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値		

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）
事業費等 (a)	円	1,052,602,631	1,021,741,439	1,003,838,347	987,719,530	1,036,244,000
財源内訳						
国庫支出金	円	735,072,425	732,714,903	697,896,665	687,537,333	721,464,000
県支出金	円	157,160,497	154,402,165	151,884,332	149,530,998	156,468,000
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円	160,369,709	134,624,371	154,057,350	150,651,249	158,312,000
職員数	人					
正規職員	人					
嘱託職員	人					
臨時職員	人					
合計	人					
対象（者）数						
延利用（者）数 (b)						
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
受益者負担額	円					
市民一人当たりのコスト	円	18,747.00	18,252.00	17,998.00	17,792.00	18,706.00
D O （ ）	活動指標	目標	-			
		実績	-			
	達成率	%	-	-	-	-
	成果指標	目標	-			
実績		-				
達成率	%	-	-	-	-	
	目標	-				
	実績	-				
	達成率	%	-	-	-	
備考	児童手当法に定められた制度。					

事務事業名	児童手当事業	事業期間	平成	~	年度	整理番号	06010205
担当部署	こども部	こども課	こども・家庭支援係	作成担当者名	平出節子	連絡先	313

期	目 標	実 績	課 題
第1期	出生、異動等による申請受け付け、処理。 手当の定時及び随時支払い。 現況届の通知、受け付け。	出生、異動等による申請受け付け、処理。 手当の定時及び随時支払い。 現況届の通知、受け付け。	
第2期	出生、異動等による申請受け付け、処理。 現況届の受け付け、審査処理。	出生、異動等による申請受け付け、処理。 現況届の受け付け、審査処理。	現況届の未提出者がいる。 現況届は提出されても、添付書類の不備、また、未申告等により所得が確認できない方がいる。
第3期	出生、異動等による申請受け付け、処理。 手当の定時及び随時支払い。 現況届の催促、受け付け、審査処理。	出生、異動等による申請受け付け、処理。 手当の定時及び随時支払い。 現況届の催促、受け付け、審査処理。	現況届の未提出者がいる。 現況届は提出されていても、添付書類未提出、または、未申告等により所得が確認できない方がいる。
第4期	出生、異動等による申請受け付け、処理。 手当の定時及び随時支払い。 現況届の催促、受け付け、審査処理。	出生、異動等による申請受け付け、処理。 手当の定時及び随時支払い。 現況届の催促、受け付け、審査処理。	現況届の未提出者がいる。 現況届は提出されていても、添付書類未提出、または、未申告等により所得が確認できない方がいる。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	
------	--

評 価 課 題	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	

評 価 課 題	記号の定義	A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要
	前年度総合評価判定	A
前年度評価シート整理番号		

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後
	児童手当法に定められた制度である。	児童手当法に定められた制度である。
	前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成 果 の 方 向 性	拡 充	現 状 維 持	縮 小	休 廃 止	成 果 の 方 向 性	拡 充	現 状 維 持	縮 小	休 廃 止
今 後 の 方 向 性	②	⑤	⑦	③	⑥	④	⑧	⑩	①	⑨
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改 革 ・ 改 善 策						引き続き制度等の周知を広報等で行う。				

最終評価年月日	平成28年4月28日	最終評価責任者	こども課長	両角勝元
---------	------------	---------	-------	------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	子育て世帯臨時特例給付金給付事業			事業期間	平成 26 ~ 27 年度	整理番号	06010206
担当部署	こども部	こども課	こども・家庭支援係	作成担当者名	平出 節子	連絡先	313

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ		無	政策体系	政策	—
				施策	—	
				細施策	—	
				事務事業	—	
	予算事業名		子育て世帯臨時特例給付金給付事業費			会計コード
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）		基準日（平成27年5月31日）における支給対象者からの申請を受け付け、児童手当等の受給状況、前年の所得、臨時福祉給付金の受給資格等について審査の上、支給対象者に対して支給を行う。支給金額は、対象児童一人当たり3,000円。今回の給付措置も臨時特例的に行うものであり、1回限りで支給する。				
現状と背景 （どうして）		平成26年4月からの消費税引き上げの影響等を踏まえ、国において臨時特例的な給付措置として、子育て世帯臨時特例給付金を支給することになった。				
目的	対象	受益者 （誰のために）	中所得層の子育て世帯			
	対象	対象 （直接働きかける）	平成27年6月の児童手当（特例給付を受給する方は、含まない。）の受給者であって、平成26年の所得が児童手当の所得制限額に満たない方。生活保護を受給をしている方、臨時福祉給付金の対象者となる方も対象。			
的	意図 （どんな状態にしたいか）	対象者には確実に申請していただき、受給してもらう。				
手段・方法 （どうやって）	申請受付期間を平成27年6月1日～9月11日とし、6月上旬に子育て世帯臨時特例給付金支給要件に該当すると思われる支給対象者に通知し、申請書を提出してもらい給付金の支給を行う。 通知の際は、申請書と返信用封筒を同封して送付し、郵送による提出をしやすくするとともに、特設窓口を開設（市役所6階）し受付を行う。 公務員への申請勧奨を行う所属庁に対し、申請期間、受付窓口等の周知のための案内通知を送付する。					
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
			支給対象者	人		4,430
			支給対象児童	人		7,503
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
			申請者	人		4,420
			支給対象児童	人		7,479

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）
事業費等 (a)	円			75,561,878	26,454,748	
財源内訳						
国庫支出金	円			75,561,878	26,454,748	
県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円					
職員数	人					
正規職員	人					
嘱託職員	人					
臨時職員	人					
合計	人					
対象（者）数						
延利用（者）数 (b)						
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—
受益者負担額	円					
市民一人当たりのコスト	円	—	—	1,355.00	477.00	—
活動指標	支給対象者	目標	人		4,201	4,430
		実績	人		4,186	4,464
	支給対象児童	目標	人		7,170	7,503
		実績	人		7,153	7,544
	—	達成率	%	—	99.64	100.77
		達成率	%	—	99.76	100.55
成果指標	申請者	目標	人		4,201	4,430
		実績	人		4,186	4,464
	支給対象児童	目標	人		7,170	7,503
		実績	人		7,153	7,544
	—	達成率	%	—	99.64	100.77
		達成率	%	—	99.76	100.55
備考						

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

#N/A

事務事業名	ファミリーサポートセンター事業		事業期間	平成	～	年度	整理番号	06010207
担当部署	子ども部	子ども課	作成担当者名	平出節子		連絡先	313	

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む				
				施策	01	第1節 周産・乳幼児期：みんなと遊び、人間としての生活や心の基本を身につける				
				細施策	01	子どもの「育ち」の視点に立って保健・医療・福祉・教育が連携した支援を行います				
				事務事業		—				
	予算事業名					会計コード	款	項	目	事業
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	地域において子育ての援助を受けたい人で行いたい人が会員となり、保育園までの送迎、保育園修了後や買い物等の外出時の一時預かり等、子育てについての助け合いを行う相互援助活動に関する連絡、調整を行う。								
	現状と背景 （どうして）	働いている親が「急な残業で、保育所のお迎えに間に合わない」「病気は、大体治っているけれど、まだ保育園に出せない」「休日出勤が入ってしまった」「習い事の送り迎えができない」といった場合、または兄弟がいて上の子の学校の保護者会に参加したい場合等に下の子の面倒を頼める人がいない等、子育てについて手助けしてもらいたいという需要が多くなってきている。								
	目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	子育て中の親							
		対象 （ 直 接 動 き か け る ）	子育て中の親と子育てを応援してくれる地域の方							
		意図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	多くの会員（特に協会員）登録していただき、育児の援助を受けたい人の要望に対応できるようにしたい。							
	手段・方法 （ ど う や っ て ）	事業実施準備としてアンケートを実施し、事業規模等のニーズを把握をする。その結果をもとに事業の素案を作る。援助を受けたい方（依頼会員）と援助を行いたい方（援助会員）を募集し、登録の後、援助を受けたい会員の要望に対応できる会員との連絡、調整を行い子育て支援の仲介を行う。援助会員になるための養成講習会等を開催する。								
N （ ）	評価指標の作成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値	
		成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値	

実 施 状 況 （ D O ）	項目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
	財 源 内 訳	事業費等 (a)	円					3,000,000
国庫支出金		円					1,000,000	
県支出金		円					1,000,000	
地方債		円						
その他特定財源		円						
一般財源		円					1,000,000	
職 員 数		正規職員	人					
		嘱託職員	人					
		臨時職員	人					
		合計	人					
対 象 （ 者 ） 数	対象（者）数							
	延利用（者）数 (b)							
	単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—	
	受益者負担額	円						
活 動 指 標	—	目標	—					
		実績	—					
	—	達成率	%	—	—	—	—	
		目標	—					
	—	実績	—					
		達成率	%	—	—	—	—	
	成 果 指 標	—	目標	—				
			実績	—				
		—	達成率	%	—	—	—	—
			目標	—				
—	実績	—						
	達成率	%	—	—	—	—		
備考	平成28年度実施に向け庁内調整等を進める。							

事務事業名	ファミリーサポートセンター事業	事業期間	平成	~	年度	整理番号	06010207
担当部署	こども部	こども課	こども・家庭支援係	作成担当者名	平出節子	連絡先	313

期	目標	実績	課題
第1期	子育ての援助を必要とする保護者のニーズを正確に把握する。	市内の保育園、幼稚園の園児と小学校(低学年)児童の保護者、また、家庭教育センター、こども館0123広場等を利用する保護者にニーズアンケートを行う。	地域に即した事業規模や援助内容の確認と選択。
第2期	地域にあった規模や援助内容の選択。運営を直営とするか委託とするかの検討。	運営形態(茅野市社会福祉協議会に業務委託)、事業規模、援助内容を部内で検討、理事者に説明する。	茅野市社会福祉協議会に業務委託する場合の予算折衝。
第3期	茅野市社会福祉協議会に業務委託する場合の折衝をする。予算編成。	社会福祉協議会への委託料の折衝結果を予算に計上。	社会福祉協議会と事業内容等の確認。
第4期	社会福祉協議会と事業内容等を確認したうえで、会則、委託契約書の作成。広報等で住民周知。	新年度に開催する援助会員養成講座の準備(講師の手配、実施会場の予約等)。会則、委託契約書の作成。	委託先の社会福祉協議会と連携をし、スムーズに相互援助活動を開始。

事中評価																						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">今後の方向性</td> <td>成果の方向性</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>拡充</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	今後の方向性	成果の方向性	②	⑤	⑦	拡充	③	⑥	⑨	現状維持	④	⑧	⑩	縮小	①			休廃止			
今後の方向性	成果の方向性		②	⑤	⑦																	
	拡充		③	⑥	⑨																	
	現状維持		④	⑧	⑩																	
	縮小	①																				
休廃止																						
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	<table border="1"> <tr> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>現状維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="4">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性																
皆減	縮小	現状維持	拡大																			
コスト投入の方向性																						

評価年度																	
評価	視点	妥当性				有効性				効率性				総合評価判定			
	評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2		3	4	判定
	チェック					4					4						4
	課題	<p>記号の定義</p> <p>A: 計画どおり事業を進めることが適当</p> <p>B: 事業の進め方に改善が必要</p> <p>C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要</p> <p>D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>															
CHECK	総合評価	細施策評価前								細施策評価後							
		前年度改革・改善策の実施状況								前年度細施策評価における今後の方向性							

改革・改善の方向性(ACTION)	細施策評価前				細施策評価後														
	今後の方向性	成果の方向性	拡充	②	⑤	⑦	⑨	⑩	①	③	④	⑥	⑧	⑩	①	③	④	⑥	⑧
		現状維持	③	⑥	⑨	⑩													
		縮小	④	⑧	⑩														
		休廃止	①																
			皆減 縮小 現状維持 拡大				皆減 縮小 現状維持 拡大												
			コスト投入の方向性				コスト投入の方向性												

最終評価年月日	平成28年4月28日	最終評価責任者	こども課長	両角勝元
---------	------------	---------	-------	------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	母子通園訓練事業	事業期間	平成 ~ 年度	整理番号	06011201
担当部署	こども部	作成担当者名	竹内 和子	連絡先	82-2277

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 03 第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む 施策 01 第1節 周産・乳幼児期：みんなと遊び、人間としての生活や心の基本を身につける 細施策 04 家庭や地域との連携により家庭養育の補完を行う保育の充実と幼稚園への支援をします 事務事業 09 やまびこ園充実事業		
	予算事業名			会計コード 001 款 03 項 02 目 06 事業 02		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）			茅野市在住、心身の発達に早期の療育や支援を必要とする乳幼児を対象に、個々の発達に添った様々な機能の発達を促すと共に、保護者への家庭支援をする。		
	現状と背景 （どうして）			心身の発達に支援を必要としている子どもが年々増加している。家族の協力が得られず、家庭のことや育児（育て方・接し方・声のかけ方等がわからない）全てを抱え込み、精神的なストレスを感じている母親が多いため支援が必要である。		
目的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	受益者		心身の発達で早期の療育や支援などを必要とする乳幼児とその家族。		
	対象 （ 直 接 働 き か け る ）		対象	同上		
	意図			個々の発達に添った様々な機能の発達を促すと共に、乳幼児、保護者への家族支援を充実させる。		
手段・方法 （ ど う や っ て ）				臨床心理士、保健師、保育園との情報交換をし連携を深める。また、個々の発達を促す為に専門の訓練士（言語聴覚士・作業療法士・理学療法士・音楽療法士）による指導を充実させる。		
N （ ）	活動指標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		保育園との連携	保育園との話し合い	回	保育園訪問・巡回訪問	35
		保健師との連携	保健師との話し合い	回	4エリア保健師との話し合い	40
		訓練士との連携	訓練士との話し合い	回	PT（理学療法）・ST（言語訓練）・OT（作業療法）・音楽療法・CP（臨床心理）	160
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	在籍人数増加	在籍人数	人	在籍増加人数でみる	30	

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度 事業計画（予算）			
事業費等 (a)	円	9,210,085	11,287,000	7,796,298	6,758,319	7,167,000			
財源内訳									
国庫支出金	円		873,000	925,000	399,000	628,000			
県支出金	円		436,500	421,000	200,000	314,000			
地方債	円								
その他特定財源	円	16,000	22,000						
一般財源	円	9,194,085	9,955,500	6,450,298	6,159,319	6,225,000			
職員数	人								
正規職員	人	1.50	1.50	1.50	1.50				
嘱託職員	人	2.00	2.00	1.00	1.00				
臨時職員	人			0.50	0.50				
合計	人	3.50	3.50	3.00	3.00				
対象（者）数		60	26	30	30				
延利用（者）数 (b)		60	67	72	77				
単位コスト (a)/(b)	円	153,501	168,463	108,282	87,770	-			
受益者負担額	円								
市民一人当たりのコスト	円	164.00	202.00	139.00	121.00	128.00			
D O （ ）	活動指標	保育園との話し合い	目標	回	35	35	35	35	
			実績	回	40	33	36	69	38
			達成率	%	114.29	94.29	102.86	197.14	108.57
	保健師との話し合い	目標	回	40	40	40	40	40	
		実績	回	40	50	66	39	40	
		達成率	%	100.00	125.00	165.00	97.50	100.00	
	訓練士との話し合い	目標	回	160	160	160	160	160	
		実績	回	180	172	209	190	190	
		達成率	%	112.50	107.50	130.63	118.75	118.75	
成果指標	在籍人数	目標	人	55	26	30	30		
		実績	人	60	67	72	77	77	
		達成率	%	109.09	257.69	240.00	256.67	256.67	
-	目標	-							
	達成率	%	-	-	-	-			
備考	平成27年度から、新しく保育所等訪問支援事業を設け別予算としたため、母子通園訓練事業としての事業費が減となった。								

事務事業名	母子通園訓練事業	事業期間	平成	~	年度	整理番号	06011201
担当部署	こども部	こども課	発達支援センター	作成担当者名	竹内 和子	連絡先	82-2277

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・こども課、幼児教育課、保育士、保健師等との連携の継続、情報共有 ・専門機関との連携の継続 ・個々の支援体制について検討	・各部署との情報交換・連携が密になり、早期発見・早期対応となってきた ・職員間、専門職との話し合いにより、個々の支援の在り方の共通理解	・入所人数の急激な増加に伴い、職員間での情報共有、支援の仕方・内容の確認の話し合いをし、見直しをする
第2期	・こども課、幼児教育課、保育士、保健師等との連携の継続、情報共有 ・自立に向けた個々の支援体制について検討 ・やまびこ園実習(園の理解・支援の仕方・対応を学ぶ)	・在籍者の来年度の保育園入所に向け、保護者対象に懇談・相談をおこなう ・各園からの保育士をやまびこ園実習で受け入れ、支援の仕方、対応など学ぶ機会とする	・在籍者の来年度の保育園入所に伴い、各園との情報共有、連携が必要である
第3期	・自立に向けた個々の支援についてケース検討 ・各保育園・専門機関との連携継続、情報共有	・個々の支援について専門スタッフとのカンファレンスを行い、アドバイスを職員間での共通理解をする ・臨床心理士による心理相談件数の増	・この時期までやまびこ園の入所見学希望もあるが、保育園の入所時期が迫っており、十分な訓練ができない場合もある
第4期	・保育園入所についての不安への母親支援 ・各保育園・専門機関との連携の継続	・保育園入所に当たり加配保育士の配置のため専門機関と情報共有をする ・やまびこ園保護者にアンケート調査	・専門機関(医療センター)の予約待ちが続いている現状であり訓練につながらにくい ・保護者アンケートの活用を考えていく

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
各部署との情報交換・連携が密になり、入所人数が急激に増加している。子ども・保護者共にそれぞれ抱えている不安が違い、個々の支援についての検討、情報共有が必要である	
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	
個々の発達に添った機能の発達を促すために、専門の訓練士による指導の充実や子育て相談しやすい体制を充実していく 早期に支援が必要な子の状況を把握するため親子広場への職員の参加が必要となるが、他の業務のためいかなれない状況である	
	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	各部署との情報交換・連携が密になり母子訓練施設やまびこ園への入所人数が急激に増えた。入所当初は保護者・子ども共に不安を抱えていたが、個々に寄り添う療育の中で成長がみられたことで、年度末に実施した保護者アンケートからは、入園の迷いから成長の喜びへと気持ちの変化が読み取ることができた。早期入所へと保護者の背中を後押しできるよう、保健師等からの情報共有をし、発達相談からやまびこ入所へとつながるようにしていく															
	前年度総合評価判定					A					前年度評価シート整理番号					

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	振り返りの保護者アンケートからは、一年間の療育内容について好評価を得られた。専門訓練士からのアドバイスを受け、障害の理解と支援方法等情報共有し、専門性の向上に努めていく必要がある。	振り返りの保護者アンケートからは、一年間の療育内容について好評価を得られた。専門訓練士からのアドバイスを受け、障害の理解と支援方法等情報共有し、専門性の向上に努めていく必要がある。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	⑦	拡 充			
方向性	現 状 維 持		③	⑥	⑨	現 状 維 持			レ	
方向性	縮 小		④	⑧	⑩	縮 小				
方向性	休 廃 止	①				休 廃 止				
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改革・改善策	保護者からのアンケートを活用し、やまびこ園入所を迷っている保護者に誘い掛けができるよう、入所を前向きに考えられるようなパンフレットの作成をする。					保護者からのアンケートを活用し、やまびこ園入所を迷っている保護者に誘い掛けができるよう、入所を前向きに考えられるようなパンフレットを作成し、関係機関等で配布する。				

最終評価年月日	平成28年4月28日	最終評価責任者	こども課長	両 角 勝 元
---------	------------	---------	-------	---------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	発達障害等相談支援事業	事業期間	平成 27 ~ 年度	整理番号	06011203
担当部署	教育委員会 子ども部 子ども課	作成担当者名	竹内 和子	連絡先	82-2277

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 03 第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む 施策 01 第1節 周産・乳幼児期：みんなと遊び、人間としての生活や心の基本を身につける 細施策 01 子どもの「育ち」の視点に立って保健・医療・福祉・教育が連携した支援を行います 事務事業 05 発達障害児支援事業		
	予算事業名			会計コード 001 款 03 項 02 目 06 事業 01		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）			発達支援センターは、従来からの通所支援、保育園、幼稚園、学校等の訪問支援、相談支援、地域支援を行い、0歳から18歳までの発達状況に応じて各専門分野と連携して継続的な支援を行う。発達障害者の支援体制の構築、発達相談、発達障害の理解と普及等を図っていく。		
	現状と背景 （どうして）			児童福祉法の改正により、障害児支援の強化が図られ、児童福祉法の障害児通所施設は児童発達支援センターとなり、通所支援機能（やまびこ園）と障害児の相談支援等（保育所、学校等訪問支援・相談支援）の地域支援を担う。0歳から18歳までの発達状況に応じて各専門分野と連携して継続的な支援を行い、発達障害者の支援体制の構築、発達相談、発達障害の理解と普及等を図っていくもの。		
目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	受益者	支援を必要とする児童やその家族			
	対象 （ 直 接 動 き か け る ）	対象	市民			
手段・方法 （ ど う や っ て ）	意図		茅野市発達支援センター職員、専門スタッフ、専門職員との連携を密にて、保育所等訪問支援・通所支援・相談支援・地域支援の実施による発達障害等の支援を充実し市民の要望に応える。発達検査、相談業務を実施し、早期発見・早期支援につなげる。			
			<ul style="list-style-type: none"> ・発達支援センターの周知を図り ①通所支援②保育所等訪問支援③相談支援④地域支援を実施する。 ・小中学校等との連携を図り、支援を必要とする児童に対し、発達検査、相談業務の実施により支援を行う。 ・保育園、幼稚園、学校、関係機関と連携し、支援を継続する。 ・会議、研修に参加し状況把握、ネットワーク作りをする。 			
N （ ）	活動指標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		保健師との連携	情報共有等連絡	回	保健師との話し合い・親子広場	24
		保育園との連携	巡回相談数	回	保育園訪問・巡回訪問	51
	成果 指 標	学校との連携	訪問・連絡会数	回	学校訪問・特別コーディネーター・就学指導委員会	26
		成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		保育所、小学校等からの相談件数	相談件数	回	状況把握・発達検査・相談支援	350

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円			3,666,091	5,063,389	7,067,000	
財源内訳							
国庫支出金	円			1,387,000	1,593,000	3,534,000	
県支出金	円			633,000	796,000	1,767,000	
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円			1,646,091	2,674,389	1,766,000	
職員数	人						
正規職員	人						
嘱託職員	人			1.00	1.00	2.00	
臨時職員	人						
合計	人			1.00	1.00	2.00	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	-	-	65.00	90.00	220.00	
D （ ）	活動指標	情報共有等連絡	目標	回	24	24	24
			実績	回	44	12	21
	達成率	%	-	-	183.33	50.00	87.50
	巡回相談数	目標	回	51	51	51	
		実績	回	53	43	55	
	達成率	%	-	-	103.92	84.31	107.84
訪問・連絡会数	目標	回	26	26	26		
	実績	回	26	27	26		
達成率	%	-	-	100.00	103.85	100.00	
成果指標	相談件数	目標	回	350	350	350	
		実績	回	110	325	350	
達成率	%	-	-	31.43	92.86	100.00	
-	目標	-	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
達成率	%	-	-	-	-	-	
備考	成果指標の相談件数を当初は30回と設定していたが、保育所、小学校等からの相談件数が増加したため目標値の修正を行った。						

事務事業名	発達障害等相談支援事業	事業期間	平成 27 ~	年度	整理番号	06011203
担当部署	教育委員会 こども部 こども課	発達支援センター	作成担当者名	竹内 和子	連絡先	82-2277

期	目標	実績	課題
第1期	発達支援センター業務の状況把握、連携の継続、支援体制の検討 保育園、学校、関係機関との連携継続、情報共有、	保育園、小中学校の訪問を行い状況の把握をし、見取りをし相談支援体制を探る	相談支援体制の各部所への周知 発達支援センターとしての業務の整理 保育園、学校、学校教育課、関係機関との連携
第2期	相談支援体制の周知、検討 保育園、学校、関係機関との連携継続、情報共有、 研修会、会議に出席	学校教育課との連携により、教育相談・就学相談を行う。保護者との懇談・学校見学等、保育園・学校とをつなげる調整、相談をおこなう	来年度の支援が必要な子の把握、保護者に寄り添った伴走者となるような丁寧な相談支援・発達検査・調整等が必要である
第3期	保育園、学校を訪問し状況の把握、相談をしながら来年度の支援が必要な子の把握をする 保育園、学校、関係機関との連携の継続、情報共有	来年度学校における支援級・支援員配置に係る観察 発達検査・相談支援件数の増 担当園連絡会「講演会」の開催	学校における支援が必要な子の教育相談を年中児から行い早期に把握する 発達検査・相談件数が増え、臨床心理士と保健師との、心理と保健の両面からの支援が必要である
第4期	保育園における障害児加配保育士の配置のための観察・入所審査、新入児の相談支援 保育園・学校・関係機関との連携の継続、情報共有	保育園加配配置に係る観察を行い、入所審査会を開催し判定をする 発達検査後見取りをし相談をおこなう	発達検査後の支援の在り方の検討が必要である 保健師増員に伴い業務の整理をし、役割を明確に していく

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 発達支援センターの周知に伴い、相談件数が増加してきている。保育園・小学校での発達検査や相談をおこなう中で、個々の子どもの把握と支援を行うためには人員不足の状態である	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 相談件数は増加しており、母子通園訓練施設、保育所、幼稚園に加え学校の児童に対する相談支援、発達検査等0歳から18歳の支援の充実のためにスタッフの増員が望まれる	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	子どもの育ちの基本は乳幼児期である。大事にしたい乳幼児期にある親子広場等への参加が、他の業務のためできなかったため、保健師と連携して支援が必要な子の把握をする必要がある。やまびこ園や保育園・幼稚園入園前の乳幼児からの早期支援・発達相談等の実施を基盤とし、従来からの通所支援、訪問支援、相談支援、地域支援を行い、0歳から18歳の発達状況に応じ、各専門分野と連携して継続支援を行う必要がある。															
CHICK	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					前年度総合評価判定					A
CHICK	発達支援センター業務内容の整理と周知に伴い相談件数が増加してきている。学校との連携を図り支援を必要とする児童に対し、臨床心理士による発達検査・相談等により早期発見・支援が可能となった。臨床心理士、保健師、保育士等による、より専門性をいかした丁寧な支援体制を作る必要がある。					発達支援センター業務内容の整理と周知に伴い相談件数が増加してきている。学校との連携を図り支援を必要とする児童に対し、臨床心理士による発達検査・相談等により早期発見・支援が可能となった。臨床心理士、保健師、保育士等による、より専門性をいかした丁寧な支援体制を作る必要がある。					前年度評価シート整理番号					

評 価 観 点	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					前年度総合評価判定					
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
CHICK					4					4					4	A
CHICK	発達支援センター業務内容の整理と周知に伴い相談件数が増加してきている。学校との連携を図り支援を必要とする児童に対し、臨床心理士による発達検査・相談等により早期発見・支援が可能となった。臨床心理士、保健師、保育士等による、より専門性をいかした丁寧な支援体制を作る必要がある。					発達支援センター業務内容の整理と周知に伴い相談件数が増加してきている。学校との連携を図り支援を必要とする児童に対し、臨床心理士による発達検査・相談等により早期発見・支援が可能となった。臨床心理士、保健師、保育士等による、より専門性をいかした丁寧な支援体制を作る必要がある。					前年度総合評価判定					A
CHICK	前年度改革・改善策の実施状況					前年度細施策評価における今後の方向性					前年度評価シート整理番号					

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (ACTION)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定
今 後 の 方 向 性					4					4
改 革 ・ 改 善 策	職員の増員をし専門性をいかした継続的支援の相談体制の検討をおこない、発達に支援が必要な子ども及び保護者等の、随時相談受け入れの方法を関係者へ周知アピールをしていく。					職員(保健師常駐)を増員し、専門性をいかした継続的支援の相談体制を強化し、発達に支援が必要な子ども及び保護者等の随時の相談受け入れについて関係者へ周知し、相談業務の充実を図る。				

最終評価年月日	平成28年4月28日	最終評価責任者	こども課長	両角 勝元
---------	------------	---------	-------	-------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	家庭相談員設置事業費（外国籍の子どもとその家庭への応援事業）	事業期間	平成	～	年度	整理番号	06010306
担当部署	教育委員会 こども部 こども課	作成担当者名	長	田	香	織	連絡先
							305

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	政策体系	政策	07	第7章 心豊かな多文化共生社会を創る							
			施策	01	第1節 外国籍市民の生活応援							
			細施策	03	子育て・教育応援体制の確立							
			事務事業	08	外国籍の子どもとその家庭への応援事業							
	予算事業名	家庭児童相談員設置事業費	会計コード	001	款	03	項	02	目	01	事業	04
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	外国籍の家庭における適正な児童養育その他家庭児童福祉の向上に関する相談業務の充実を図る。										
	現状と背景 （どうして）	茅野市においても外国籍の家庭による児童育児の問題について、本人の問題というよりも、家族の問題が児童に影響を及ぼしているケースが多い。言葉の問題もあり、内容も複雑化してきている。他機関と連携をして問題の解決にあたる事が多い。										
	目的 対 象 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	受益者 （誰のために）	児童養育上の諸問題を有する外国籍の家庭									
		対象 （直接働きかける）	児童養育上の諸問題を有する外国籍の家庭									
	意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	児童養育上の相談、家庭・身上の相談等について、問題解決にあたる。										
	手段・方法 （ ど う や っ て ）	1 家庭相談員を配置し、電話や直接の相談に応じるための相談しやすい体制作りを行う。 2 問題解決のため、関係する各機関と連携をとり（通訳等）連絡調整を行う。（必要が生じれば出向いて対応する。）										
N （ ）	活動指標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値						
		相談件数の増加	相談件数	件	年度における相談件数	200						
	成果 指 標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値						
		相談の解決の割合	相談終了数	件	相談件数と終了した数を見る	100						

項	目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）
実 施 状 況	事業費等 (a)	円					
	財源内訳						
	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
職 員 数	一般財源	円					
	正規職員	人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
	嘱託職員	人	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20
合 計	臨時職員	人					
	合計	人	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50
対 象 （ 者 ） 数	対象（者）数						
	延利用（者）数 (b)						
単 位 コ ス ト	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
	受益者負担額	円					
市 民 一 人 当 た り の コ ス ト	市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	-	98.00
	活 動 指 標	相談件数	目標	件	200	200	200
実績			件	63	54	11	26
達成率		%	31.50	27.00	5.50	26.00	
-		目標	-				
	実績	-					
-	達成率	%	-	-	-	-	
	成 果 指 標	相談終了数	目標	件	200	200	200
実績			件	18	9	2	17
達成率		%	9.00	4.50	1.00	17.00	
-		目標	-				
	実績	-					
-	達成率	%	-	-	-	-	
	備考	育児の問題については解決できることが多いが、家族の問題や精神の問題については、継続して関わることが多い。 平成17年度より相談件数は実数でカウントする。					

事務事業名	家庭相談員設置事業費（外国籍の子どもとその家庭への応援事業）	事業期間	平成	～	年度	整理番号	06010306
担当部署	教育委員会 子ども部 子ども課	作成担当者名	長	田	香	連絡先	305

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・市民課の外国人相談担当と情報交換する。	・進捗状況の確認(4月～5月)	・相談票の整理
第2期	・進捗状況の確認	・進捗状況の確認(8～9月)	・相談票の整理
第3期	・進行管理票の見直し	・進捗状況の確認(10～12月)	・相談票の整理
第4期	・進捗状況の確認	・進捗状況の確認(1～3月)	・相談票の整理

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 進行管理表を入力し、進行管理することで関係機関との連携をとりながら、 支援の放置防止が行えている。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 連絡の取れない相談者について、保育園や学校等に子どもの状況を確認し、必要に応じて訪問を行う。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4			レ		3					4	B
課題	<p>いろいろな国籍の人が相談に来るため、対応に苦慮している。特に日本語が通じない外国人について、どのようにコミュニケーションをとっていかかが課題である。</p>															
記号の定義	<p>A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>															
前年度総合評価判定	B															
前年度評価シート整理番号	03030206															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	ブラジル、フィリピンをはじめ多国籍外国人からの相談があり、文化の違い等から相談内容も複雑化してきている。市の外国籍市民相談やNPO法人、県の協力を得ながら事業を進めていくことが必要である。	外国籍の子ども・家庭の相談については、文化の違いやコミュニケーションの困難さから対応に苦慮する場面もある。市の外国籍市民相談やNPO法人、県の協力を得ながら事業を進めていく必要がある。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	外国語の相談窓口の案内を作成し、県の通訳、NPO法人等の協力を得て相談を進めていく。 将来的にはNPO法人への委託を考える。	コミュニケーションが困難な場合、市民課の外国籍市民相談や県の相談につなぎ対応し、外国籍家庭の児童養育が適正に行われ、家庭や児童の福祉の向上に努めていく。								

最終評価年月日	平成28年4月28日	最終評価責任者	子ども課長	両角勝元
---------	------------	---------	-------	------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	ながの子育て家庭優待パスポート事業			事業期間	平成 22 ~ 年度	整理番号	06010201
担当部署	こども部	こども課	こども・家庭支援係	作成担当者名	平出 節子	連絡先	313

計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む								
				施策	01	第1節 周産・乳幼児期：みんなと遊び、人間としての生活や心の基本を身につける								
				細施策	02	子どもが安心して育つことのできる環境をつくりまします								
				事務事業	01	地域による子育て推進事業								
	予算事業名	ながの子育て家庭優待パスポート事業			会計コード	001	款	03	項	02	目	01	事業	05
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	子育て家庭に対して、地域の企業、店舗、施設が各種サービスを提供することにより、子育て家庭を地域全体で支える機運を醸成する。平成27年7月から多子世帯向け（3人以上の子を持つ世帯）の優遇サービスを追加。												
	現状と背景 （どうして）	「ながの子ども・子育て応援県民議会」と連携し、地域全体で子育て家庭を応援するという趣旨に賛同いただいた各協賛店舗のサービスが受けられる「ながの子育て優待パスポート事業」に参加。												
目 的	受益者 （誰のために）	18歳未満（18歳に達する年度の3月末まで）の子どものいる世帯。												
	対象 （直接働きかける）	同上												
的 的	意図 （どんな状態にしたいか）	協賛店舗においてパスポートカードを提示することにより、子育て支援サービスが受けられる。												
	手段・方法 （どうやって）	出生、転入等の新規該当世帯には手続きの際に配布し、協賛店舗利用時にカードを提示するよう説明する。												
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		協賛店舗の勧誘	協賛店舗数	店	現在の協賛店舗数				138					
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		協賛店舗数の増	協賛店舗数	店	協賛店舗数				138					

実 施 状 況 （ ）	項目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
	D （ ）	事業費等 (a)	円		24,612		441,639	4,000
財源内訳								
国庫支出金		円						
県支出金		円				193,851		
地方債		円						
その他特定財源		円						
一般財源		円		24,612		247,788	4,000	
職員数		人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
正規職員		人						
嘱託職員		人						
臨時職員	人							
合計	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
O （ ）	対象（者）数							
	延利用（者）数 (b)							
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
	受益者負担額	円						
	市民一人当たりのコスト	円	-	0.00	-	8.00	14.00	
	活動指標	協賛店舗数	目標	128	134	134	138	138
			実績	128	134	136	144	150
	-	-	達成率	100.00	100.00	101.49	104.35	108.70
			目標	-	-	-	-	-
	-	-	実績	-	-	-	-	-
達成率			-	-	-	-	-	
成果指標	協賛店舗数	目標	128	134	134	138	138	
		実績	128	134	136	144	150	
-	-	達成率	100.00	100.00	101.49	104.35	108.70	
		目標	-	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	-	
		達成率	-	-	-	-	-	
備考	平成27年度は全国共通パスポート、プレミアムパスポート・プレミアムクーポン券事業実施のための支出額増。							

事務事業名	ながの子育て家庭優待パスポート事業	事業期間	平成 22 ~	年度	整理番号	06010201
担当部署	こども部	こども課	こども・家庭支援係	作成担当者名	平出 節子	連絡先
						313

期	目 標	実 績	課 題
第1期	出生、県外からの転入等手続きの際に「ながの子育て家庭優待パスポート事業」(パスポートカードの提示によりサービスが受けられること、協賛店等)について説明し、パスポートカードを渡す。	出生、転入等手続きの際に「ながの子育て家庭優待パスポート事業」について説明し、パスポートカードを渡した。紛失したとの申し出があった方へ、パスポートカードの再発行を行った。	新規の協賛店舗の開拓が難しい。
第2期	出生、県外からの転入等手続きの際に「ながの子育て家庭優待パスポート事業」(パスポートカードの提示によりサービスが受けられること、協賛店等)について説明し、パスポートカードを渡す。	出生、転入等手続きの際に「ながの子育て家庭優待パスポート事業」について説明し、パスポートカードを渡した。紛失したとの申し出があった方へ、パスポートカードの再発行を行った。	新規の協賛店舗の開拓が難しい。
第3期	出生、県外からの転入等手続きの際に「ながの子育て家庭優待パスポート事業」(パスポートカードの提示によりサービスが受けられること、協賛店等)について説明し、パスポートカードを渡す。	出生、転入等手続きの際に「ながの子育て家庭優待パスポート事業」について説明し、パスポートカードを渡した。紛失したとの申し出があった方へ、パスポートカードの再発行を行った。	新規の協賛店舗の開拓が難しい。7月に入り、新たに県からの依頼で多子世帯向けの優遇サービスが加えられた。急な事業展開となったため住民周知等大変苦慮した。
第4期	出生、県外からの転入等手続きの際に「ながの子育て家庭優待パスポート事業」(パスポートカードの提示によりサービスが受けられること、協賛店等)について説明し、パスポートカードを渡す。	出生、転入等手続きの際に「ながの子育て家庭優待パスポート事業」について説明し、パスポートカードを渡した。紛失したとの申し出があった方へ、パスポートカードの再発行を行った。年度末には、県外でも利用できる新ながの子育て家庭優待パスポートを該当する世帯宛送付した。	協賛店舗の開拓が難しい。使用するパスポートが何種類にもなり、携帯するのが面倒になることも考えられる。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 7月に入り、新たに多子世帯向けの優遇サービスが追加された。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 協賛店舗、サービス内容の案内について県のHP(QRコード)を紹介することにより、パンフレット作製を極力抑えることとする。	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	
------	--

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	<p>新規開店、閉店店舗の把握が難しいが、協賛店舗を開拓し増やしていく。割引できないことで協賛してもらえない店舗もあるため、サービス内容は割引くことだけでなく説明し協力してもらおう。</p> <p>今年度に入り、新たに多子世帯向け優待パスポート、県外でも利用できる新ながの子育て優待パスポートを交付したため、多様になり携帯していただくことが面倒になることも考えられる。</p>															
記号の定義	<p>A: 計画どおり事業を進めることが適当</p> <p>B: 事業の進め方に改善が必要</p> <p>C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要</p> <p>D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号																

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	パスポートカードの提示により子育て家庭が優遇されることにメリットがあるので、支援のため事業を継続していく。						パスポートカードの提示により子育て家庭が優遇されることにメリットがある。また、今年度、新たに多子世帯向け優待パスポート、県外でも利用できる新ながの子育て優待パスポートを交付したため、さらに手厚い支援となっている。今後も事業を継続していく必要がある。			
前年度改革・改善策の実施状況						前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	より多くの市内店舗が協賛店として参加してもらえるように理解を求めていく。						より多くの市内店舗が協賛店として参加してもらえるように理解を求めていく。			
今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑩ ① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					成果 拡 充 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 休 廃 止 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

最終評価年月日	平成28年4月28日	最終評価責任者	こども課長	両 角 勝 元
---------	------------	---------	-------	---------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	親子の居場所充実事業	事業期間	平成 13 ~ 年度	整理番号	06011101
担当部署	こども部	作成担当者名	竹内 きよみ	連絡先	71-1661

計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 03 第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む 施策 01 第1節 周産・乳幼児期：みんなと遊び、人間としての生活や心の基本を身につける 細施策 02 子どもが安心して育つことのできる環境をつくりまします 事務事業 02 親子の居場所充実事業		
	予算事業名			会計コード 001 款 03 項 02 目 06 事業 01		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）			・主に0歳から3歳までの親子の居場所として、人と人との交流拠点、また子育て・子育て・子育ての場として運営の充実を図る。 親子が安心して集え相談できる場、子育てについて学習できる場として、子育て支援施設としての役割も果たしていく。		
	現状と背景 （どうして）			屋内の公園として多くの親子に利用されているが、育児不安を抱え込み行き場がなく悩んでいる親も増えていることから、安心して子育てに向かい合うことができるよう、相談機能の充実を図る必要がある。また、利用者参加型の施設運営を目指して、幅広い年代の市民を含めた市民全体で支える施設運用の充実を図る必要がある。		
目 対 象 的 意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	受益者 （誰のために）			0歳～3歳を中心とした就園前のお子さんと子育て中の方		
	対象 （直接働きかける）			0歳～3歳を中心とした就園前のお子さんと子育て中の方		
手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）			より多くの親子がこども館を利用することで、子育て家庭の育児不安の解消と育児支援を充実させる。		
	手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）			・利用者運営委員との連携を大切にし、講座や行事等を開催して、子ども同士・親同士が遊び交流できる場、子育てについて学習する場にする。利用者の思いを引き出し、利用者運営委員会が活発に活動できるよう応援をする。 ・子育てに関する相談には何でも応じ、必要に応じては専門機関につなげる。 ・「子育て情報掲示板」や通信など、子育てに関する情報提供を充実させ、子育て・子育てにつなげる。		
N 評 価 指 標 の 作 成	活動 指 標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		子育て講座・行事等の実施	子育て講座・行事開催回数	回	子育て講座・夏祭り・クリスマス会等の開催回数	20
		子育てに関するなんでも相談	相談受付件数	件	年間延相談受付件数	400
	成 果 指 標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		茅野市内の利用者数の増加	市内の利用者数	人	利用者数	14,000
		リピート回数の増加	リピート回数	回	リピーター上位30番までの一年間の平均回数	75

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	10,635,000	10,231,103	9,965,112	10,386,582	11,420,000	
財源内訳							
国庫支出金	円				2,649,000	2,649,000	
県支出金	円		3,960,000	5,298,000	2,649,000	2,649,000	
地方債	円						
その他特定財源	円		163,600	185,800	185,310	168,000	
一般財源	円	10,635,000	6,107,503	4,481,312	4,903,272	5,954,000	
職員数	人						
正規職員	人	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	
嘱託職員	人	3.00	2.00	3.00	3.00	3.00	
臨時職員	人		1.00				
合 計	人	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	
対象（者）数		2,014	2,014	1,970	1,955	1,877	
延利用（者）数 (b)		19,870	19,189	18,910	19,322	19,000	
単位コスト (a)/(b)	円	535	533	527	538	1,810	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	189.00	183.00	178.00	186.00	614.00	
D 活 動 指 標	子育て講座・行事開催回数	目標	回	20	20	20	
		実績	回	38	38	37	
	達成率	%	190.00	190.00	185.00	180.00	165.00
	相談受付件数	目標	件	400	400	400	400
		実績	件	344	270	398	418
	達成率	%	86.00	67.50	99.50	104.50	100.00
—	目標	—	—	—	—	—	
実績	—	—	—	—	—	—	
達成率	%	—	—	—	—	—	
O 成 果 指 標	市内の利用者数	目標	人	12,000	14,000	14,000	14,000
		実績	人	11,529	10,662	10,203	10,598
	達成率	%	96.08	76.16	72.88	75.70	75.71
	リピート回数	目標	回	75	75	75	75
実績		回	76	79	72	78	75
達成率	%	100.93	105.51	96.00	104.00	100.00	

備考 「嘱託・臨時職員の人件費は事業費 (a) に含まれています。」対象者数 (e) は茅野市内の0～3歳の人口、延べ利用者数は年齢、市内外を問わず広場に来館されたすべての延べ人数、成果指標のリポート回数は、リピーター上位30番までの一年間の平均回数です。
26年度相談受付件数に誤りがあったため、378件から398件に訂正 26年度子育て講座・行事開催回数に誤りがあったため、28回から37回に訂正

事務事業名	親子の居場所充実事業	事業期間	平成 13 ~	年度	整理番号	0601101
担当部署	こども部	こども課	こども館	作成担当者名	竹内 きよみ	連絡先 71-1661

期	目標	実績	課題
第1期	利用者運営委員会の活動内容を確認するとともに、利用者にPRL、メンバーの増員を図る。利用者のニーズを把握し、講座やイベントを計画・実施する。	利用者運営委員会の活動内容の再確認をする。内容、メンバー募集のPRを行い入会者3名。サポートで参加する利用者が数名。利用者の意見を聞き、リユースの会・講座などを計画実施する。	引き続き利用者のニーズを把握し講座やイベントを行う。1歳以下の利用が増え、初めての子育てに不安を抱えている母親の姿が見られるので、相談しやすい雰囲気作りをしていく。
第2期	利用者運営委員会の活動に対して一般の利用者にも関心を持ってもらう。利用者のニーズに合わせた講座やイベントの開催。気軽に子育て相談ができる相談体制の充実を図る。	利用者運営委員会のイベントPRやボランティアでの参加から新規に1名入会。夏祭りの参加者昨年より30名増加。相談1ヶ月平均38件(昨年度より2件増加)女性就労支援員による就労相談の実施	イベント内容がマンネリ化してきているため、利用者から新たなものをとの要望もある。相談体制を充実させるための職員の専門性の向上が必要である。
第3期	利用者運営委員会主催の「ハロウィーン」が利用者や地域の交流を深める機会となるよう、ベルビア店、中高生、市民と連携協力して実施する。職員研修を実施し相談体制の充実を図る。	「ハロウィーン」のベルビア協力店舗は昨年より3店舗増加。利用者や地域との交流の機会となった。相談件数・講座への参加者数は減少傾向。	イベントや講座が、地域や他の施設の行事・講座と時期・内容が重なることがあり参加人数が減っている。
第4期	講座に関心が持てるように呼びかけを工夫する。来年度の子育て講座について、内容・開催時期を他施設の状況を確認しながら計画する。継続して相談体制の充実を図る。	講座やイベントについて、毎日体操や受付時に伝えることで参加につながることもあったが、参加人数は昨年より減っている。相談対応ができるように職員間で学習会を実施(3回)スタッフとの会話の中から相談につながるケースもあり、相談件数は増えている。	講座・イベントへの参加は減っているが、利用人数は増えている。普段の利用の中でゆっくり遊んだり、相談しやすい環境を整え、利用者のニーズに応じていく。アンケート結果やおひさまの会の意見を聞きながら利用者が求める講座・イベントを開催する。

の 管 理	当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 特になし。利用者のニーズに基づいたこども館事業運営を継続していく。	今 後 の 方 向 性	成果の方向性	②	⑤	⑦	レ
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 新規利用者へのカード交付のための、カード作成が必要である。		現状維持	③	⑥	⑨	
			縮小	④	⑧	⑩	
			休廃止	①			
			皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コスト投入の方向性				

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					レ					3	B
チェック																

課 題 (C H E C K)	<ul style="list-style-type: none"> 利用者は減少傾向にあるが、市民ニーズは高く、期待度も高いため、利用者へのサービスは拡大していく必要がある。利用者運営委員と連携を取りながら、親育ち子育ての場となるよう子育て講座、イベントなど応援の在り方を検討し実施していくことが必要。 子育てについての相談や学習の場としての機能の充実を図っていくことが必要なので、スタッフは親の持つ悩みや不安のレベルに応じた対応ができるよう、専門性を身につけ相談に応じられるようにする。また、専門機関につなげられるよう、相談のネットワークを理解し、関係機関との連携を図っていくことが必要である。 こども館の存在をより多くの方に知っていただくための有効な情報発信が必要。 	記号の定義 A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要 前年度総合評価判定 B 前年度評価シート整理番号 03031101
	細 施 策 評 価 前 ・子育てに関するいろいろな分野の専門職(保育士・保健師・栄養士)と市民や利用者参加による育児応援がなされており、ボランティアの祖父母・中高生など幅広い年代の市民全体で支える施設運用の充実につながっている。 ・0から18歳までをトータル的に支援できるよう、CHUKOらんど・地区こども館・相談員や保健師との連携を密にすることが必要である。育児面での相談が主のため、内容に応じた相談対応ができるようスタッフ間での連絡報告を密にし運営に生かしている。	細 施 策 評 価 後 ・子育てに関するいろいろな分野の専門職(保育士・保健師・栄養士・相談員)と市民や利用者の参加による育児応援がなされており、祖父母年齢層のボランティア・中高生など幅広い年代の市民全体で支える施設運用の充実につながっている。 ・0から18歳までをトータル的に支援できるよう、CHUKOらんどチノ・地区こども館・相談員や保健師との連携を密にすることが必要である。育児面での相談が主のため、内容に応じた相談対応ができるようスタッフ間での連絡報告を密にし運営に生かしている。
	前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性

改 善 の 方 向 性 (A C T I O N)	成果の方向性	拡 充	②	⑤	⑦											
	方 向 性	現状維持	③	⑥	レ	⑨										
		縮 小	④	⑧	⑩											
		休 廃 止	①													
			皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コスト投入の方向性					皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コスト投入の方向性								

改 善 策	<ul style="list-style-type: none"> 利用者運営委員会の活動が活発になるよう啓発活動をし、利用者参加型の運営を目指す。 幅広い年代の市民ボランティアへの協力をお願いし、人と人との交流が活発に行われるようにする。 女性就労支援員による、子育て世代の女性への相談支援を行う。 こども館の認知度が高まるような新たなPR方法を考えるとともに、こども館のポスター掲示やビーナチャンネルからの情報発信を充実させる。 	<ul style="list-style-type: none"> 床が経年劣化により利用に支障が出始めている。毎年補修をしてきているが、補修では対応しきれなくなってきたり、塗装改修が必要である。 利用者運営委員会の活動が活発になるよう啓発活動をし、利用者の会会員の増加等により利用者参加型の運営を目指す。 幅広い年代の市民ボランティアへの協力をお願いし、人と人との交流が活発に行われるようにする。 女性就労支援員による、子育て世代の女性への相談支援を行う。 こども館の認知度が高まるような新たなPR方法を考えるとともに、こども館のポスター掲示やビーナチャンネルからの情報発信を充実させる。
	前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性

最終評価年月日	平成28年4月28日	最終評価責任者	こども課長	両角 勝元
---------	------------	---------	-------	-------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	家庭教育センター事業（子育て・男女共同参画社会づくり支援、相談事業）	事業期間	平成 7 ~ 年度	整理番号	07010401
担当部署	教育委員会 生涯学習部 生涯学習課	作成担当者名	両角香代	連絡先	73-0888

計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 03 第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む 施策 01 第1節 周産・乳幼児期：みんなと遊び、人間としての生活や心の基本を身につける 細施策 03 子どもたちが様々な遊びや体験を通して心と体を育てられるよう応援します 事務事業 01 家庭教育推進事業		
	予算事業名	家庭教育センター運営費		会計コード 001 款 10 項 05 目 04 事業 02		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	どんぐりプランに沿って、若い親に家庭教育の重要性を理解してもらい子育てに役立ててほしいと考え事業を実施している。育児不安や孤立の子育てが多くなっている。共に子育てをする仲間同士の交流により、育児は苦しいだけのものではなく、楽しく、喜びを感じてほしい。茅野市の子どもたちがたくましく やさしい 夢のある子どもに育っていき、保護者が親としての自覚を持つことを願い、また男女共同参画社会づくりの実現を目指して講座等の支援事業を実施している。健やかな家庭を築きあげていく手助けとなるために、家庭、教育、育児、女性にかかわる相談窓口を設置している。家庭教育相談員2名 教育相談員1名が交替で月曜日から金曜日 午前9時～午後5時まで常駐（相談専用電話及び面談での相談対応） 女性のための相談員1名（外部から専門の相談員を非常勤で委嘱 年16回予約制 面談での相談対応）				
	現状と背景 （どうして）	子育てに不安や悩みを持つ親や孤立しながらの子育ての親が多くなっている。子育て情報を共有する場や親・子同士がふれあう場が少ない。家庭での子育て機能が低下している。核家族が増え、身近に相談出来る人が少なくなっている。				
	対象 （直接働きかける）	受益者 （誰のために）	・保育園に入園する前の子どもとその親 保育園、小中学校の親 ・家庭、教育、育児、女性としての悩みを持っている人			
対象 （直接働きかける）	対象 （直接働きかける）	同上				
意図 （どんな状態にしたいか）	・楽しく学び合い、親のあり方を考えながら、子育ての仲間づくりをし、健やかな家庭をつくる。 ・子育て・教育、女性の問題の相談を受けて、育児ストレスや育児不安等を解消していく。					
手段・方法 （どうやって）	<ul style="list-style-type: none"> 「遊びの広場」月1回親子で参加、スタッフによる遊びの指導。「えほんとなかよし」月1回親子で参加、絵本の読み聞かせ・紹介 「子育て学級」各専門分野の講師による講座で、年2回実施 ・育自講座「じぶん育ち」学会認定心理士による講座、5回の年1回実施（以上託児あり） 子育て支援「からだであそぼう」 保育士等の指導による5回の講座。「ベビーダンス講座」 乳児親子のスキンシップ パパのためのベビーダンス講座、女性のためのアサーション講座等男女共同参画社会づくり事業 小・中学校PTA、保育園保護者会、幼稚園母の会との共催事業として家庭教育学級の実施 電話・面談・他の施設（こども館等）への出張による子育て・教育相談、予約制の女性のための面談相談の実施。 					
N 評 価 指 標 の 作 成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		講座の開催数	講座の開催数	回	講座の開催数	60
		相談件数	相談件数	人	相談件数	250
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		講座の参加者	受講者数	人	子育て支援関係者の参加・受講者数	3,200
		相談者への対応の向上	相談終了割合	%	相談終了件数÷相談件数×100	100

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算又は決算額）	平成28年度事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	9,228,309	9,429,086	9,285,310	8,994,102	9,718,000	
財源内訳							
国庫支出金	円	3,960,000	3,710,000	2,484,000	2,484,000	2,484,000	
県支出金	円			2,484,000	2,484,000	2,484,000	
地方債	円						
その他特定財源	円			55,360	53,950	56,000	
一般財源	円	5,268,309	5,719,086	4,261,950	3,972,152	4,694,000	
職員数							
正規職員	人	0.75	0.62	0.60	0.60		
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.75	0.62	0.60	0.60		
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	164.00	168.00	166.00	162.00	175.00	
D 活 動 指 標	講座の開催数	目標	回	56	60	54	54
		実績	回	54	61	57	55
		達成率	%	96.43	101.67	105.56	101.85
	相談件数	目標	人	180	180	160	160
		実績	人	207	166	106	97
		達成率	%	115.00	92.22	66.25	60.63
女性相談件数	目標	人	70	64	56	56	
	実績	人	64	57	41	28	
	達成率	%	91.43	89.06	73.21	50.00	
O 成 果 指 標	受講者数	目標	人	2,500	3,000	3,000	3,000
		実績	人	3,189	3,293	2,755	2,963
	達成率	%	127.56	109.77	91.83	98.77	
	相談終了割合	目標	%	—	—	100	100
実績		%	—	—	97	97	
達成率	%	—	—	97.00	97.00	97.00	
備考	市民プランの細施策において横断的な事務事業である。対象細施策の政策体系番号 03020102 03030101 03040101 03060204 03040202						

事務事業名	家庭教育センター事業（子育て・男女共同参画社会づくり支援、相談事業）	事業期間	平成 7 ～	年度	整理番号	07010401
担当部署	教育委員会 生涯学習部 生涯学習課	家庭教育センター	作成担当者名	両角香代	連絡先	73-0888

期	目 標	実 績	課 題
第1期	子育て・親育ち支援事業(子育て学級「春講座」・育自講座「じぶん育ち」)の実施	子育て学級「春講座」の実施(就園前の子を持つ保護者・これから親になる方対象 6回講座 28人参加) 育自講座「じぶん育ち」の実施中(子育て中で働きたい方対象 5回講座 17人参加)	子育て学級「春講座」アンケートを検討する等により改善点などを洗い出し、次年度内容に反映させる。連続講座の持ち方を検討する。
第2期	親育ち支援事業(育自講座「じぶん育ち」)を引き続き実施 子育て支援事業(子育て学級「秋講座」)の実施 子育て支援事業(からだであそぼう)の実施	育自講座「じぶん育ち」の実施(5回講座 17人参加) 子育て学級秋講座「体と心をぎゅーだっこ」の実施中(平成25年度生まれの子どもと親対象 8回講座 30組参加) 「からだであそぼう」実施中(来年度年少児と親対象 5回講座 30組参加)	育自講座「じぶん育ち」子育て中の女性にとって難しい内容のため参加者は定員に達しなかったが、10人の方が頑張って修了してくれた。参加者には好評で、続けていきたい講座なので、内容、周知方法等を検討していく。
第3期	子育て支援事業(子育て学級「秋講座」)・子育て支援事業(からだであそぼう)を引き続き実施 子育て支援事業(レッツ、ベビーダンス、パパのためのベビーダンス、性教育講演会)の実施	子育て学級秋講座「体と心をぎゅーだっこ」実施(8回講座30組参加) 「からだであそぼう」実施(5回講座 29組参加) 性教育講演会実施(23人参加) 子育て支援事業の実施、ベビーダンス(27組参加)、パパのためのベビーダンス&ママのリラックス気功(18組55人参加)	子育て学級秋講座 来年度も実施の方向で、名称、回数、時間、内容について検討する。 ベビーダンス 参加しやすく、他の事業の周知の機会として有効なため、来年度も実施する方向で時期等を検討する。 からだであそぼう 指導員の確保が引き続き課題
第4期	子育て支援事業(遊びの広場・えほんとなかよし・ベレッツ、ベビーダンス)を実施するとともに、その中で子育て支援事業、相談事業の周知をしていく。 新年度事業計画を検討する。	ベビーダンス講座実施(赤ちゃんとお親対象 1回 25組参加) 新年度事業計画を検討し、講座名のリニューアルを含め計画した。子育て学級「春講座」を新年度から子育てはじめの一歩に名称変更することにした。	講座の実施状況・アンケート等を踏まえて、来年度事業を検討実施していく。

事 中 評 価				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性 ①	②	⑤	⑦
昨年度までと比べ、託児がある学ぶ要素の強い講座への参加申し込みが停滞している。親子参加の申込制でない事業(遊びの広場、えほんとなかよし)については、天候の影響も大きい。ここまでほぼ昨年度並みの参加者数となっていて、これらの中から子育て相談につながっている。		③	⑥	⑨
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)		④	⑧	⑩
講座の実施状況や参加者アンケート等を参考に内容を検討しながら、保護者対象の親育ち講座、未就園児と保護者対象の子育ち講座等の事業を引き続き実施していく。		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性		

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性				有 効 性				効 率 性				総 合 評 価 判 定			
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2		3	4	判定
チェック				4	判定				4	判定				4	判定	A

課 題	前		後	
	細 施 策	評 価	細 施 策	評 価
・家庭教育センターの来館者も増え、講座への参加者が多くなってきている。参加者が相談をしていくケースもあり、子育ての悩みの解消、親の仲間作りの場、親としての自覚を促す事業として有効である。 ・講座に参加した母親達がグループを作り自分たちで活動をしている。このようなグループに活動の場を提供していく。 ・アンケート等で参加者のニーズを把握して、講座の内容に生かしていく。 ・父親が参加できる講座を実施する。 ・家庭教育学級については、家庭教育の必要性を理解していただき、親の学習機会の場としていくことが必要である。 ・庁舎と別の場所にあり、事業に参加する際に相談できるなど、相談者によってはこちらの方が来やすい場合があるので、市の子育て相談窓口のひとつとして必要であり、相談事業の周知を行っていく。 ・女性のための相談は総件数は減少しているが、若い年代の相談が増えてきており、必要な事業であるので引き続き実施する。 ・事業のより良い周知方法を考えていく	②	⑤	⑦	⑨
・講座を受講する方たちのニーズに応えるようアンケートを取り、比較的参加しやすい1回の講座を実施し、初めての方が別の講座への参加につながっていた。 ・託児は、親育ちの講座を受講しやすくするために必要であり、受益者負担をお願いして、継続していく。 ・社会変化に伴い、子育てにさまざまな悩みをもつ方が増え、相談窓口のひとつとして、解決の糸口を見つける手助けになっている。 ・女性相談のニーズに対応するため、予約制の相談を継続して実施する。 ・多くの方に行き届く事業の周知方法として、チラシ、「広報ちの」他にチラシ・どんぐり通信・ホームページ・ビーナチャンネル・エルシーブイエフエム・メールマガジンでの周知を行った。	③	⑥	⑧	⑩
・講座を受講する方たちのニーズに応えるようアンケートを取り、比較的参加しやすい1回の講座を実施し、初めての方が別の講座への参加につながっていた。 ・託児は、親育ちの講座を受講しやすくするために必要であり、受益者負担をお願いして、継続していく。 ・社会変化に伴い、子育てにさまざまな悩みをもつ方が増え、相談窓口のひとつとして、解決の糸口を見つける手助けになっている。 ・女性相談のニーズに対応するため、予約制の相談を継続して実施する。 ・多くの方に行き届く事業の周知方法として、チラシ、「広報ちの」他にチラシ・どんぐり通信・ホームページ・ビーナチャンネル・エルシーブイエフエム・メールマガジンでの周知を行った。	④	⑧	⑩	
前年度改革・改善策の実施状況	実施済	前年度細施策評価における今後の方向性		

改 善 的 方 向 性	前				後					
	成 果 的 方 向 性	拡 充	現 状 維 持	縮 小	休 廃 止	成 果 的 方 向 性	拡 充	現 状 維 持	縮 小	休 廃 止
・親育ちの各講座に託児制度を設け、夫婦で受講する内容を入れる。 ・講座開催の周知方法として、参加しやすい1回講座を実施し、これをきっかけに他の事業に誘導していく。また、連続講座に参加しやすいイメージ作りとして、講座の名称変更等を行う。 ・家庭教育相談員を2人体制とし、講座の内容の充実、講座参加から相談事業への連携対応へ生かし、複雑な相談については、情報を共有しながら対応していく。 ・家庭教育学級については、各保育園、幼稚園、小中学校に保護者対象の家庭教育の重要性を理解してもらうために、引き続きそのねらいに合った企画をしていただくようお願いする。 ・母親が多く集まる事業での相談や子ども館等への出向いの相談を実施し、相談事業の周知をしていく。	②	⑤	⑦	⑨	③	⑥	⑧	⑩		
・親育ちの各講座に託児制度を設け、夫婦で受講する内容を入れる。 ・講座開催の周知方法として、参加しやすい1回講座を実施し、これをきっかけに他の事業に誘導していく。 ・家庭教育相談員を2人体制とし、講座の内容の充実、講座参加から相談事業への連携対応へ生かし、複雑な相談については、情報を共有しながら対応していく。 ・家庭教育学級については、各保育園、幼稚園、小中学校に保護者対象の家庭教育の重要性を理解してもらうために、引き続きそのねらいに合った企画をしていただくようお願いする。 ・母親が多く集まる事業での相談や子ども館等への出向いの相談を実施し、相談事業の周知をしていく。	④	⑧	⑩		①					
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	生涯学習課長	小島吉彦
---------	------------	---------	--------	------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	保育所運営費事業（保育事業）	事業期間	平成	～	年度	整理番号	06020202
担当部署	こども部	幼児教育課	幼児教育係	作成担当者名	五味留美子	連絡先	622

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む							
				施策	01	第1節 周産・乳幼児期：みんなと遊び、人間としての生活や心の基本を身につける							
				細施策	04	家庭や地域との連携により家庭養育の補完を行う保育の充実と幼稚園への支援をします							
				事務事業	01	通常保育事業							
	予算事業名			会計コード	001	款	03	項	02	目	02	事業	02
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	<ul style="list-style-type: none"> 子ども・子育て支援法及び児童福祉法に基づき、保育が必要な児童の養護と教育をおこなうとともに、保護者の子育てと就労の両立を支援する。 市内15園に登園している児童1,228人（平成27年4月1日現在）の給食材料費・保育用具購入・健康診断・保育所光熱水費等について拠出 保育所運営の財源として、保護者から保育料を徴収している。・一日保育士体験の実施。 家庭機能を補い、園児のおじいちゃん役となり、保育士の手助けをする保育サポーターを各園に配置する。 保育の質の維持と、効率的な保育園運営の実施。 											
	現状と背景 （どうして）	就労等で家庭で保育できない就学前の児童を保育所で保育し、その保護者等を支援するとともに、保育所のもつ専門的機能を地域に開かれた社会資源として地域に提供する。核家族化に伴う祖父母との疎遠。母子家庭の増加。社会環境の変化に伴う、親育ちに対する支援。											
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （直接働きかける）	保育所入所児童 就学前の児童を保護者の様々な理由で保育できない家庭 同上										
	手段・方法 （どうやって）	入所児童の保育所における生活を確保する。 保育を必要とする児童の養護と教育を行うとともに保護者の子育てと就労の両立を支援する。 一日保育士体験に参加し、保護者の子育てを見直す機会とする。 入所児童に対する保育指針に基づき年齢に応じた保育内容の充実、健康診断・歯科検診等保健活動の実施、給食の提供、安定した施設の提供を図る。 一日保育士体験の推進。 保育サポーターの配置 保育の質を高めるための公開保育の実施											
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値					
		該当年齢における保育園入所率	入所率（3歳～5歳）	%	入所児童数/該当年齢人口（保育園の必要性を示す数値：3歳～5歳を対象）			90					
		一日保育士体験参加率（父親）	参加率（父）	%	参加保護者/入所児童保護者			100					
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値					
		非待機児童数	非待機児童率	%	入所希望数/保育園入所数			100					
		一日保育士体験参加満足度	満足率	%	満足者/参加者			100					

項	目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算又は決算額）	平成28年度事業計画（予算）	
実 施 状 況 （ D O ）	事業費等 (a)	円	609,333,321	662,722,900	650,494,768	616,697,464	648,019,000	
	財源内訳							
	国庫支出金	円						
	県支出金	円	1,740,240	559,000	5,466,000	1,518,000	2,152,000	
	地方債	円						
	その他特定財源	円	24,764,757	47,492,000	43,387,524	50,930,038	52,004,000	
	一般財源	円	582,828,324	614,671,900	601,641,244	564,249,426	593,863,000	
	職員数							
	正規職員	人	101.43	3.29	3.70	3.82		
	嘱託職員	人						
臨時職員	人				0.40			
合計	人	101.43	3.29	3.70	4.22			
対象（者）数	人	3,090	3,054	3,007	2,968			
延利用（者）数 (b)	人	18,154	18,077	20,593	20,368			
単位コスト (a)/(b)	円	33,565	36,661	31,588	30,278	—		
受益者負担額	円	393,321,690						
市民一人当たりのコスト	円	10,852.00	11,839.00	11,620.00	11,016.00	11,576.00		
活 動 指 標 （ ）	入所率（3歳～5歳）	目標	%	95	90	90	90	90
		実績	%	93.0	89.0	88.8	90.3	91
		達成率	%	97.89	98.89	98.67	100.33	100.89
	参加率（父）	目標	%	100	100	100	100	100
		実績	%	30	30	31	24	30
		達成率	%	29.64	30.16	30.70	23.90	30.00
	参加率（母）	目標	%	100	100	100	100	100
		実績	%	59	64	60	56	60
		達成率	%	59.01	64.14	59.80	55.60	60.00
	非待機児童率	目標	%	100	100	100	100	100
		実績	%	100	100	100	100	100
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
満足率	目標	%			100	100	100	
	実績	%			96	98	98	
	達成率	%	—	—	95.80	97.70	98.00	
備考								

事務事業名	保育所運営費事業（保育事業）	事業期間	平成	～	年度	整理番号	06020202
担当部署	こども部	幼児教育課	幼児教育係	作成担当者名	五味 留美子	連絡先	622

期	目標	実績	課題
第1期	・1日保育士体験事業に対する意思統一 ・「茅野市の保育と教育」に基づいた公開保育の実施 ・運動遊び公開保育の実施	・園たより等で1日保育士体験の周知 ・6/22豊平保育園公開保育・天野珠路先生実務研修 ・5/21中大塩5歳児運動遊び公開保育の実施 ・6/4金沢保育園4歳児運動遊び公開保育の実施	・1日保育士体験参加率の向上 ・年齢毎の保育計画（月案・週案・日案）の作成と計画に沿った実践 ・運動遊び具体的指導の習得
第2期	・1日保育士体験参加率の向上 ・研修から学んだ保育計画の作成と、それに基づく保育実践 ・年齢に沿った運動遊びの実践	・1日保育士体験継続実施と参加周知 ・7/16泉野保3歳児運動遊び公開保育の実施 ・7/23湖東保2歳児運動遊び公開保育の実施 ・主任保育士対象、「茅野市の保育と教育」に基づく研修実施	・1日保育士体験参加率の向上 ・年齢別月案・週案・日案の見直し ・運動遊び具体的指導の習得
第3期	・1日保育士体験参加率の向上 ・「茅野市の保育と教育」に基づいた公開保育の実施 ・運動遊び公開保育の実施	・1日保育士体験継続実施と参加周知 ・10/16玉川保育園公開保育・天野珠路先生実務研修 ・10/29宮川第二保5歳児運動遊び公開保育の実施 ・11/13みどりヶ丘保公開保育・天野珠路先生実務研修 ・11/19米沢保4歳児運動遊び公開保育の実施 ・月案、週案、日案の書式の見直し	・1日保育士体験参加率の向上 ・新しい月案、週案、日案の周知と、新書式での運用 ・運動遊び具体的指導の習得
第4期	・1日保育士体験参加率の向上 ・新書式の保育計画（月案・週案・日案）の運用開始 ・運動遊び公開保育の実施 ・保育研究集会の開催	・1日保育士体験継続実施 ・1/21保育研究集会の実施 ・1/28ちの保3歳児運動遊び公開保育の実施 ・2/29中央保2歳児運動遊び公開保育の実施 ・新書式の活用	・1日保育士体験参加率の向上 ・月案・週案・日案の内容の充実

事中評価		今	成	拡				
		後	果	充	②	⑤	⑥	⑦
管理	当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 ・主任保育士対象とした実践研修を行っているが、研修で得たことが、他の保育士に広がり実践まで至らない状況がある。 ・1日保育士体験の参加率が園により片寄りがある。	方向性	向性	現状維持	③	⑥	⑨	
	縮小			④	⑧	⑩		
	休廃止			①				
	皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性							
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）								
・保育の質の維持、待機児童を出さないために、必要保育士数の確保を行う。 ・保育士資質向上のための研修は継続して行う。								

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					3					4	B
チェック																

課題	今年度、月案・週案・日案の書式の見直しを行った。新書式では、保育の計画→実践→評価→課題→計画のPDCAがより明確になる書式となっている。保育の評価では、子どもの育ちを捉える視点と、自らの保育を捉える視点の2つの観点で評価を行う。また、実践記録を計画に照らし合わせて保育を振り返ること、自己評価につながっていくこととなる。これらのことの実践を更に深め、記録の内容の精度を高めていくことが必要となる。	記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適切 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要
	今後も、一日保育士体験事業に取り組むことで、親育ち、保護者との信頼関係の構築、保育士の資質向上を目指していく。平成27年度は、父親24%、母親56%の参加があった。保護者要望と、保育士の週休2日制の確保のため、土曜保育全般の在り方について、見直しに取り組むことが必要である。	
	前年度総合評価判定 B 前年度評価シート整理番号 06020202	

総合評価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
		成果の方向性	拡 充	②	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
H E I C K	保育の質の向上と維持を目指していく。そのために保育の根幹である養護と教育（5領域）が一体的に展開される保育の実現と、従来から重点事業としている、読書活動、運動遊び、1日保育士体験、食育推進を継続的に実施していく。	現状維持	③	⑥	⑨					
	保育の質の向上と維持を目指していく。そのために保育の根幹である養護と教育（5領域）が一体的に展開される保育の実現と、従来から重点事業としている、読書活動、運動遊び、1日保育士体験、食育推進を継続的に実施していく。	縮 小	④	⑧	⑩					
	前年度改革・改善策の実施状況	休 廃 止	①							
	実施済	皆 減 縮 小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性								

改革・改善の方向性	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
		成果の方向性	拡 充	②	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
改 革 ・ 改 善 策	1日保育士体験事業は、参加率が伸び悩んでいる。松居先生の講演会を計画的に行い、周知をはかることにより、参加率の向上を目指す。	現状維持	③	⑥	⑨					
	主任保育士を中心とした実践研修を行い、その中で保育のPDCAや、記録の内容の充実を目指す。効率的な園運営と、質の改善を考慮した土曜保育の見直しの実施。新制度が始まり、11時間保育を標準保育時間と名称が変わるなど、保育所の運営が大きく変化し、保育士の勤務体制の見直しや処遇改善にも取り組んでいくことが必要である。	縮 小	④	⑧	⑩					
	1日保育士体験事業は、参加率が伸び悩んでいる。松居先生の講演会を計画的に行い、周知をはかることにより、参加率の向上を目指す。主任保育士を中心とした実践研修を行い、その中で保育のPDCAや、記録の内容の充実を目指す。効率的な園運営と、質の改善を考慮した土曜保育の見直しの実施。新制度が始まり、11時間保育を標準保育時間と名称が変わるなど、保育所の運営が大きく変化し、保育士の勤務体制の見直しや処遇改善にも取り組んでいくことが必要である。	休 廃 止	①							
		皆 減 縮 小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性								

最終評価年月日	平成28年5月12日	最終評価責任者	幼児教育課長	牛山 津人 志
---------	------------	---------	--------	---------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名		特別保育事業		事業期間	平成	～	年度	整理番号	06020203							
担当部署		こども部		幼児教育課	幼児教育係		作成担当者名	牛山 純一	連絡先	623						
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む										
				施策	01	第1節 周産・乳幼児期：みんなと遊び、人間としての生活や心の基本を身につける										
				細施策	04	家庭や地域との連携により家庭養育の補完を行う保育の充実と幼稚園への支援をします										
				事務事業	02	延長保育事業										
	予算事業名						会計コード	001	款	03	項	02	目	02	事業	02
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	<ul style="list-style-type: none"> ・保育園に入所している児童のうち、保護者の就労事情等により、通常保育時間（午前8時～午後4時）を越えて保育を必要とする児童に対して実施する。 ・緊急的に家庭等で保育ができない場合に、一時的に保育園に通園し、保育を実施する。 ・児童が病気または病後回復期において、保育園等での集団保育ができない期間、家庭等で保育ができない場合に、医療機関に併設した保育施設「おやすみ館」で保育を実施する。 														
	現状と背景 （どうして）	保護者の就労形態の多様化、核家族化に伴い、保育ニーズが多様化している。保護者の就労と子育ての両立を支援するとともに、児童の健全育成を図る。														
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	特別保育を必要とする、保護者および児童													
		対象 （直接働きかける）	同上													
		意図 （どんな状態にしたいか）	様々な保育ニーズに対応する保育を行ない、安心して子育てができる環境を整備することで、保護者の子育てと就労を支援する。													
	手段・方法 （どうやって）	公立保育園16園中14園で、早朝・延長保育の実施。 玉川・小泉・米沢保育園で一時保育を実施。 塚田医院併設の「おやすみ館」において、病児・病後児保育を実施。														
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値								
		活動指標	早朝・延長保育実施園	実施保育園数	箇所	実施園（16園中）			14							
			一時保育を受け入れる	延利用児童数	人	年間延利用児童数			2,800							
		おやすみ館広報活動	掲載数	回	媒体を利用した啓発活動数			2								
		成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値								
		成果指標	一時保育利用者	一時保育利用率	%	一時保育年間延利用児童数/年間一時保育延利用可能数			80							
		おやすみ館年間平均利用者数	1日当たり利用者数	人	利用者数/年間開館日			4								

項	目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
実 施 状 況 （ D O ）	事業費等 (a)	円	38,575,238	43,340,041	68,993,743	59,309,824	63,524,000	
	財源内訳							
	国庫支出金	円				4,207,000	3,784,000	
	県支出金	円	7,430,000	7,433,000	8,839,000	4,200,000	3,784,000	
	地方債	円						
	その他特定財源	円	20,213,620	23,423,000	26,852,500	16,551,000	25,124,000	
	一般財源	円	10,931,618	12,484,041	33,302,243	34,351,824	30,832,000	
	職員数							
	正規職員	人	0.62	0.18	0.20	0.19		
	嘱託職員	人						
臨時職員	人							
合計	人	0.62	0.18	0.20	0.19			
対象（者）数	人	4,706	4,664	4,564	4,233			
延利用（者）数 (b)	人	6,233	6,584	6,760	8,077			
単位コスト (a)/(b)	円	6,189	6,583	10,206	7,343	—		
受益者負担額	円	20,213,620	23,423,000					
市民一人当たりのコスト	円	687.00	774.00	1,232.00	1,059.00	1,135.00		
活 動 指 標 （ ）	実施保育園数	目標	箇所	16	16	16	15	12
		実績	箇所	14	14	14	13	12
		達成率	%	87.50	87.50	87.50	86.67	100.00
	延利用児童数	目標	人	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800
		実績	人	2,318	2,349	2,606	2,569	2,500
		達成率	%	82.79	83.89	93.07	91.75	89.29
	掲載数	目標	回	18	18	18	18	18
		実績	回	18	18	18	18	18
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	一時保育利用率	目標	%	80	80	80	80	80
		実績	%	51	51	56	50	60
		達成率	%	63.75	63.75	69.50	62.59	75.00
1日当たり利用者数	目標	人	4	4	4	4	4	
	実績	人	2	2	2	2	2	
	達成率	%	50.00	50.00	39.50	43.62	50.00	
備考	政策体系の事務事業の、03一時保育事業、05病児・病後児保育事業を含む							

事務事業名	特別保育事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	06020203
担当部署	こども部	幼児教育課	幼児教育係	作成担当者名	牛山純一	連絡先	623

期	目標	実績	課題
第1期	・早期・延長保育は、保護者の利用ニーズに応え、利用できるようにする。 ・一時保育は新体制でのスタート、軌道に乗せること	・早期延長利用希望者全員の受け入れ ・一時保育は新体制での運用が順調に行われた	・早期、延長補助員の確保 ・一時保育料と給食費実費徴収金の区分けが必要である。
第2期	・早期・延長保育は、保護者の希望に応え、全員が利用できるようにするため、必要に応じた補助員の募集。 ・一時保育料の区分けについて簡易化 ・病児病後児保育施設のPR活動及び休館情報の発信	・延長保育時間の保育補助員の確保 ・一時保育利用料の納入通知書に自動計算を盛り込んだ。 ・病児病後児施設休館日情報の市ホームページ掲載	・病児病後児保育の周知
第3期	・入所受付で病児病後児保育施設の周知	・入所受付けで、病児・病後児保育の周知を実施	・早期、延長補助員の確保
第4期	・早期・延長保育は、保護者の希望に応え、全員が利用できるようにする。 ・病児病後児保育施設のPR活動及び休館情報の発信	・早期延長希望者全員の受け入れ ・病児病後児施設休館日情報の市ホームページ掲載	・病児病後児保育事業の周知

事中評価																													
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 病児・病後児保育については開始から10年経過したことにより期間満了となったため、ここで再度契約を取り交わした。今後の病児病後児保育の運営についても見直しの時期となっている。 一時保育の実施園の変更により、利用園を変更したい利用者が出ている。 新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 19時までの延長保育は公立3園、私立3園の6園において実施しているが、利用状況の実態を把握するとともに、縮小が必要かどうか検討を行う。	<table border="1"> <tr> <td>今</td> <td>成果</td> <td>拡充</td> <td></td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>後</td> <td>の</td> <td>現状維持</td> <td></td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>の</td> <td>方向性</td> <td>縮小</td> <td></td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>方向性</td> <td>方向性</td> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性</p>	今	成果	拡充		②	⑤	⑦	後	の	現状維持		③	⑥	⑨	の	方向性	縮小		④	⑧	⑩	方向性	方向性	休廃止	①			
今	成果	拡充		②	⑤	⑦																							
後	の	現状維持		③	⑥	⑨																							
の	方向性	縮小		④	⑧	⑩																							
方向性	方向性	休廃止	①																										

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点				レ	3				レ	3					4	B
チェック				レ	3				レ	3				4		
課題	延長保育については、平日午後6時30分以降の利用状況の実態から、実施園の縮小の検討を行う。 一時保育は、実施園の変更を行うため、新体制での利用状況を把握し、検証を行う。 病児病後児保育事業は、引き続き、運営者との連携を密にとりながら事業の周知に努める。															記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要 前年度総合評価判定 C 前年度評価シート整理番号 03030306

総合評価	細施策評価前					細施策評価後				
	特別保育事業は、必要な支援は十分に行いながら、利用実態に応じて、効率的に行えるよう改善を行う。	特別保育事業は、必要な支援は十分に行いながら、利用実態に応じて、効率的に行えるよう改善を行う。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改革・改善の方向性	細施策評価前					細施策評価後				
	成果	拡充		②	⑤	⑦	成果	拡充		
の	現状維持		③	⑥	⑨	の	現状維持		レ	
方向性	縮小		④	⑧	⑩	方向性	縮小			
方向性	休廃止	①				方向性	休廃止			
	皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性					皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性				
改革・改善策	延長保育について、利用実態を把握し開所時間について、午後7時までの実施園の縮小を検討する。 一時保育については、地域バランスを考慮し、実施園の変更を検討する。					延長保育について、利用実態を把握し開所時間について、午後7時までの実施園の縮小を検討する。 病児病後児事業は、委託契約を更新し、引き続き保護者支援に努める。				

最終評価年月日	平成28年5月12日	最終評価責任者	幼児教育課長	牛山津人志
---------	------------	---------	--------	-------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	保育所等訪問支援事業（障害児保育事業）	事業期間	平成 27 ~ 年度	整理番号	06011202
担当部署	こども部 こども課 発達支援センター	作成担当者名	竹内 和子	連絡先	82-2277

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 03 第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む 施策 01 第1節 周産・乳幼児期：みんなと遊び、人間としての生活や心の基本を身につける 細施策 04 家庭や地域との連携により家庭養育の補完を行う保育の充実と幼稚園への支援をします 事務事業 04 障害児保育事業	
	予算事業名		会計コード	001 款 03 項 02 目 06 事業 03	
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	日々の生活の中で、「言葉が遅い」「こだわりが強い」「パニックを起こしやすい」「落ち着きがなく、あちこち走りまわって、じっとしていない」「集団行動に抵抗を示し集団に入れない」等、気になる子、育てにくい子どもや発達上の援助を必要とする子どもに対して基本的な生活習慣を養い、健やかな成長を促しながら発達の促進を図る。 保育所等訪問支援の充実			
	現状と背景 （どうして）	心身に障害がある児童の福祉の向上を図るため健常児との統合保育として全園で受け入れを行っている。園では、障害児の特性等を十分に配慮し、事故防止等の安全確保に努めている。また、保護者、医療機関、児童相談所、母子通園訓練施設との密接な連携を図りながら障害児保育を進めている。更に0歳から18歳の支援の充実が必要である。			
目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	障害児及び発達上の支援を必要とする児童。			
	対象 （ 直 接 働 き か け る ）	同上			
手段・方法 （ ど う や っ て ）	保育所等が安心安全で楽しい場となるような支援をする				
N （ ）	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	活動指標	障害児保育実施園	園	障害児保育を実施している園数	16
	成果指標	障害児受け入れ率	%	受け入れ児童数/障害保育希望児童数×100	100
	成果指標	障害児受け入れ率	%	受け入れ児童数/障害保育希望児童数×100	100

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度 事業計画（予算）
事業費等 (a)	円				1,055,000	671,000
財源内訳						
国庫支出金	円				398,000	335,000
県支出金	円				199,000	167,000
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円				458,000	169,000
職員数	人					
正規職員	人					
嘱託職員	人					
臨時職員	人					
合計	人					
対象（者）数	人					
延利用（者）数 (b)	人					
単位コスト (a)/(b)	円	-	-		-	-
受益者負担額	円					
市民一人当たりのコスト	円	-	-		19.00	12.00
D （ ）	活動指標	障害児保育実施園	目標	園	16	16
		実績	園	16	16	
	達成率	%	-	-	100.00	100.00
	達成率	%	-	-	-	-
O （ ）	成果指標	障害児保育実施児童数	目標	%	100	100
		実績	%	100	100	
	達成率	%	-	-	100.00	100.00
	達成率	%	-	-	-	-
備考						

事務事業名	保育所等訪問支援事業（障害児保育事業）	事業期間	平成 27 ~	年度	整理番号	06011202
担当部署	こども部	発達支援センター	作成担当者名	竹内 和子	連絡先	82-2277

期	目標	実績	課題
第1期	・障害児、気になる子、育てにくい子の把握 ・障害児担当園連絡会の開催 ・専門の先生との連携をとり、保育所等訪問・相談支援 ・公開講座(3期まで)、実習(2期まで)の計画開催	・各園を訪問し、子どもの状況を把握し相談に応じる ・連絡会・公開講座・推進委員会・実習・入所審査会開催、各種報告書の提出	・担当園連絡会で支援の仕方の意思統一ができたが個々にあった支援の在り方 ・研修を通し、職員間の意識統一 ・提出書類の作成、記入の仕方の向上
第2期	・専門の先生との連携や、保育所訪問での相談等から、より個々に合わせた支援・対応の仕方を学ぶ ・研修等による園内における職員間の連携を図る	・専門の先生による巡回相談で各園を訪問し、子どもの状況を把握し相談に応じる ・公開講座・推進委員会・実習・入所審査会開催	・担当園連絡会で発達障害について保育士が学び合う機会が必要 ・引き続き巡回支援で相談に応じる
第3期	・専門の先生による巡回支援での相談の継続 ・担当園連絡会での講演会の開催 ・言語相談申し込みを進める	・障害児保育担当園連絡会「講演会」を開催し、各園保育士が参加 ・言語相談今年度の枠内は申し込み完了	・講演会参加者の資質向上と今後の職員間での意識統一
第4期	・専門の先生による巡回支援。連携と子ども・保護者への対応を学ぶ ・来年度支援の必要な子の把握	・来年度障害児の判定決定。加配保育士の配置 ・専門の先生による来年度に向けた相談支援のまとめ	・巡回支援の必要性。訓練士の報酬費の予算化

事中評価																													
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 各園訪問の巡回支援により、子どもの情報共有ができています。引き続き、子どもの成長に合わせた相談支援をしながら、個々の発達につなげ障害児保育の充実を図りたい。	<table border="1"> <tr> <td>今</td> <td>成果</td> <td>拡充</td> <td></td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>後</td> <td>の</td> <td>現状維持</td> <td></td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>の</td> <td>方向</td> <td>縮小</td> <td></td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>方向</td> <td>性</td> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性</p>	今	成果	拡充		②	⑤	⑦	後	の	現状維持		③	⑥	⑨	の	方向	縮小		④	⑧	⑩	方向	性	休廃止	①			
今	成果	拡充		②	⑤	⑦																							
後	の	現状維持		③	⑥	⑨																							
の	方向	縮小		④	⑧	⑩																							
方向	性	休廃止	①																										
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 引き続き巡回支援での訪問・相談を行い、各園の状況把握・支援につなげる。 保育園の巡回相談のうち黒田郁子先生の報酬費については、10年計画がH27年度で終了。																													

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					4					4	A
チェック																
課題	<p>保護者の承諾のもと加配保育士の体制ができたが、承諾が得られない子どもの支援は、巡回訪問の専門の先生による具体的な支援方法のアドバイスが必要である。発達障害の疑いや家庭支援が必要な家庭も増えているので、各関係機関や各課等との支援方法の検討が必要である。</p>															<p>記号の定義</p> <p>A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>
	前年度総合評価判定 A															
	前年度評価シート整理番号 03030308															

総合評価	細施策評価前					細施策評価後				
	障害児保育事業実施要綱に基づき、障害保育を進めてきたが、保護者の承諾が得られなかったり、支援が必要な子が増えている。支援方法や入所に向けた観察等、現状に合わせた見直しが必要である。	障害児保育事業実施要綱に基づき、障害保育を進めてきたが、保護者の承諾が得られなかったり、支援が必要な子が増えている。支援方法や入所に向けた観察等、現状に合わせた見直しが必要である。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改革・改善の方向性	細施策評価前					細施策評価後				
	成果	拡充		②	⑤	⑦	成果	拡充		
の	現状維持		③	⑥	⑨	の	現状維持			④
方向	縮小		④	⑧	⑩	方向	縮小			
性	休廃止	①				性	休廃止			
	皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性					皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性				
改革・改善策	障害児保育事業実施要綱に基づき、ポイントを絞った観察方法や、提出用紙等の見直しをする中で要領や細則の改正が必要である。					障害児保育事業実施要綱に基づき、ポイントを絞った観察方法や提出用紙等の見直し（要領や細則の改正）を行い、より迅速な判断により障害児保育を実施する。				

最終評価年月日	平成28年4月28日	最終評価責任者	こども課長	両角 勝元
---------	------------	---------	-------	-------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	地域活動事業・子育て支援事業	事業期間	平成 18 ~ 年度	整理番号	06020204
担当部署	こども部	作成担当者名	北澤 いずみ	連絡先	622

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 03 第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む 施策 01 第1節 周産・乳幼児期：みんなと遊び、人間としての生活や心の基本を身につける 細施策 04 家庭や地域との連携により家庭養育の補完を行う保育の充実と幼稚園への支援をします 事務事業 06 地域活動・子育て支援事業		
	予算事業名			会計コード 001 款 03 項 02 目 02 事業 05		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）			地域の実情や保育園の体制等を踏まえ、地域の保護者に対する子育て支援を行っている。地域の子育ての拠点としての機能を以下の4項目を重点に事業を行っている。①子育て家庭への保育園の機能や設備の開放・体験保育②子育てに関する相談や援助の実施③子育て家庭の交流の場の提供および交流の促進④地域の子育て支援に関する情報の提供		
	現状と背景 （どうして）			茅野市の全18保育園で子育て支援事業を行っている。核家族化が進む中、身近に話し相手がいなかったり、安全な遊び場がなかったりなど、子育て家庭が孤立しているといわれている中で、安心、安全で親子を温かく受け入れてくれる施設として保育園の役割はますます期待されている。		
目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）			0歳児から保育園入園までの未就園児とその保護者		
	対象 （直接働きかける）			0歳児から保育園入園までの未就園児とその保護者		
手段・方法 （どうやって）				1 育児相談及び相談機関の紹介 2 子育て家庭の交流の場を作る 3 在園児や高齢者との交流 4 子育て講座・講演会・家庭教育学級の開催 5 子育て情報の提供		
N （ ）	活動指標 （評価指標の作成）	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		育児相談数	育児相談数	件	全保育園の育児相談数	320
	子育て支援事業の参加者数	子育て支援参加人数	人	全保育園子育て支援事業参加人数	9,000	
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	地域活動・子育て支援事業の参加者	1回の参加者人数	人	参加延べ人数/地域活動・子育て支援事業回数	45	

実施状況 （ D O ）	項目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
			事業費等 (a)	円	1,640,773	1,596,005	1,377,928	1,518,052
財源内訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
職員数	一般財源	円	1,640,773	1,596,005	1,377,928	1,518,052	1,759,000	
	正規職員	人	0.40	0.04	0.04	0.05		
	嘱託職員 臨時職員 合計	人	0.40	0.04	0.04	0.05		
活動指標	対象（者）数	人	1,225					
	延利用（者）数 (b)	人						
成果指標	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
	受益者負担額	円						
備考	市民一人当たりのコスト	円	29.00	29.00	25.00	27.00	31.00	
	活動指標	育児相談数	目標	件	320	320	320	288
実績			件	221	206	269	186	180
達成率		%	69.06	64.38	84.06	64.58	62.50	
子育て支援参加人数		目標	人	9,000	9,000	9,000	8,200	8,200
	実績	人	8,690	7,758	6,779	4,493	5,000	
達成率	%	96.56	86.20	75.32	54.79	60.98		
成果指標	1回の参加者人数	目標	人	45	45	45	41	41
		実績	人	42	37	24	24	24
達成率	%	93.33	82.22	53.33	58.54	58.54		
備考	-	目標	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	
達成率	%	-	-	-	-	-		

事務事業名	地域活動事業・子育て支援事業	事業期間	平成 18 ~	年度	整理番号	06020204	
担当部署	こども部	幼児教育課	幼児教育係	作成担当者名	北澤 いずみ	連絡先	622

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・地域の子育て拠点として保育園の役割を知らせる。 ・未就園児親子が安心して楽しめる会の計画作成と実施	・入園式や参観日、家庭通知等での参加を呼びかけた。また未就園児交流の予定を地域へ毎月発信して参加を促した。 ・交流事業への参加が多かった。	・常時行っている園庭解放、絵本貸出しを活用した交流の場の提供
第2期	・保育園を利用しやすい環境づくり ・参加した親子同士が楽しめる場の提供と交流内容の工夫	・交流日に地域の方や祖父母との交流も入れたことで保育園を身近に感じ満足感が味わえた。 ・保護者への積極的な声かけで、悩み等話せる関係が築かれてきた。	・参加していない家庭への働きかけ ・交流後のアンケートから見える課題の改善
第3期	・参加していない家庭の把握と交流へのお誘い ・来入園児と保護者の把握	・保護者同士が顔見知りとなり、話しやすい場の提供となっている。 ・子育ての困り感を話せる保護者が多くなった。	・初めて参加した親子や積極的に周りの人と話せない親子が楽しめる遊びの提供と声かけの工夫
第4期	・参加していない家庭の把握と交流へのお誘い ・来入園児と保護者の把握	・一日入園をとおして参加できなかった家庭への声かけができた。 ・在園児との関わりを増やすことで、園の様子を知る機会となり安心して楽しむことにつながった。	・保護者の悩みを知り安心して相談できる関係づくり ・在園児との関わり深め安心して入園できる交流の提供

管 理	当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 後 の 方 向 性	成果の方向性	②	⑤	⑦
	現在、各園の子育て事業のメニュー等は充実しているが、参加した保護者から在園児との交流を望む声が多く聞かれるため、今後は計画の見直しが必要である。		現状維持	③	⑥	⑨
			縮小	④	⑧	⑩
	地域の中で、最も身近にある保育園の空き部屋を利用して子育て支援を行う。その中で、拠点園を設けいつでも訪れられる場とし、親も子どもも社会と繋がっていることが実感できることや、子育てする楽しさの経験を促していく取組の中で、未就園児親子の家庭教育を支援する。		休廃止	①		
				皆 減 縮 小 現状維持 拡 大	コ ス ト 投 入 の 方 向 性	

評価年度	当年度
------	-----

評 価	視 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定	
		1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定		
	チェック					4					3					4	B	
課 題	<p>各園の子育て支援事業は、メニュー等が充実した取り組みとなっています。園開放を知らない保護者や保護者の都合より園に出ることが難しい保護者のために、今後更に園での支援を周知する方法の工夫が必要です。</p> <p>各園の子育て支援交流に参加する親子が減少傾向にあるため、交流内容の検討や相談時間の確保などの改善が必要です。</p> <p>在園児の保護者支援も重要になってきている。地域の子育て支援と他の事業との連携しつなげていくためにはコーディネートしていく人材が必要です。</p>																	
																	前年度総合評価判定	B
																	前年度評価シート整理番号	03030310

H E C K	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	総 合 評 価	平成27年度も地域子育て支援事業のメニューは充実していたが、園のメニューによって参加者の偏りが見られた。参加者からの要望でもあった在園児との交流を深めながら、親子で楽しみ安心して入園できる内容が望まれます。乳児・未満児の入所の増加により参加人数が減少していますが参加できない家庭もあると考えられます。地域のニーズや広い視野に立った情報収集から保護者の気持ちをとらえて事業の工夫をしていく必要があります。また、育児相談の件数が減少しているため、相談体制を充実させ、相談業務を通じて子育て支援ができるよう取り組んでいく必要があります。					平成27年度も地域子育て支援事業のメニューは充実していたが、園のメニューによって参加者の偏りが見られた。参加者からの要望でもあった在園児との交流を深めながら、親子で楽しみ安心して入園できる内容が望まれます。乳児・未満児の入所の増加により参加人数が減少していますが参加できない家庭もあると考えられます。地域のニーズや広い視野に立った情報収集から保護者の気持ちをとらえて事業の工夫をしていく必要があります。また、育児相談の件数が減少しているため、相談体制を充実させ、相談業務を通じて子育て支援ができるよう取り組んでいく必要があります。			
	前年度改革・改善策の実施状況					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (A C T I O N)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成果の方向性	拡 充	②	⑤	⑦	レ	⑦			
		現状維持	③	⑥	⑨					
		縮 小	④	⑧	⑩					
	休 廃 止	①								
	皆 減 縮 小 現状維持 拡 大					皆 減 縮 小 現状維持 拡 大				
	コスト投入の方向性					コスト投入の方向性				
改 革 ・ 改 善 策	<p>子育て支援事業は、引き続き参加しやすい事業を企画、実施するとともに参加者の拡充を目指します。今までの交流内容を改善し、在園児との交流を主体とした内容を盛り込み保育園を知ってもらいより満足できる場にしていきます。</p> <p>減少傾向にある相談件数を増やす取り組みを充実させていく必要があります。具体的には、園長、主任保育士が今まで以上に相談業務に対応できる環境整備と気軽に相談できる関係作りに努めます。また、園で解決できない相談は、こども課の相談員との連携を図り、より専門的な支援ができるよう努めます。</p>					<p>子育て支援事業は、引き続き参加しやすい事業を企画、実施するとともに参加者の拡充を目指します。今までの交流内容を改善し、在園児との交流を主体とした内容を盛り込み保育園を知ってもらいより満足できる場にしていきます。</p> <p>減少傾向にある相談件数を増やす取り組みを充実させていく必要があります。具体的には、園長、主任保育士が今まで以上に相談業務に対応できる環境整備と気軽に相談できる関係作りに努めます。また、園で解決できない相談は、こども課の相談員との連携を図り、より専門的な支援ができるよう努めます。</p>				

最終評価年月日	平成28年5月16日	最終評価責任者	幼児教育課長	牛 山 津 人 志
---------	------------	---------	--------	-----------

平成27年度事務事業評価シート（一般経費・補助金等用）

#N/A

補助金等名	通園費補助金交付事業	事業期間	平成 3 ~ 年度	整理番号	06020205
担当部署	こども部	幼児教育課	施設整備係	作成担当者名	熊谷 寿美子
				連絡先	625

概	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 03 第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む										
			施策 01 第1節 周産・乳幼児期：みんなと遊び、人間としての生活や心の基本を身につける											
			細施策 04 家庭や地域との連携により家庭養育の補完を行う保育の充実と幼稚園への支援をします											
			事務事業 07 通園補助金交付事業											
	予算事業名				会計コード	001	款	03	項	02	目	02	事業	04
	交付先（団体名）	自宅から最も近い保育所までの通園距離が、2kmを越える園児の保護者。		代表者			設立時期							
団体の活動目的	地理的条件から広範囲におよぶ通園対象地域があるため遠距離を通園する園児の保護者に通園費の一部を補助する。													
支出する根拠（経緯）	茅野市保育所通園費補助金交付要綱													
支出する目的（効果）	保育事業保護者経費軽減のため、最も近い保育所までの通園距離が2kmを越える園児の保護者に通園に要する費用の一部を補助する。なお、申請は通園する保育所の園長を経由して行う。													
団体の当年度予算額	0 円	市支出額	0 円	市負担割合	0.00 %	団体前年度繰越額	0 円							
要	評価指標	成果・効果は何か？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値								
		遠距離通園する保護者の負担を軽減する	申請率	%	申請件数/補助対象者数	100								

実施状況	項	目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算又は決算額）	平成28年度事業計画（予算）
				事業費等 (a)	円	1,866,850	1,726,671	665,194
財源内訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円	1,866,850	1,726,671	665,194	903,215	956,000	
成果指標	申請率	目標	%	100	100	100	100	100
		実績	%	100	100	100	100	100
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	-	目標	-					
		実績	-					
達成率	%	-	-	-	-	-		

評価課題	評価項目	判定	説明等
	改革	補助金等を支出する必要性は現在の社会環境下においても高いか	高い
補助金等の支出に見合う効果は得られているか		いる	遠距離通園時の保護者の経費軽減に繋がっているため補助金の支出に見合う効果は得られている。
当該補助金の目的と同等の（類似した）内容で同一団体への支出が複数ないか		ない	
当該補助金の目的と同等の（類似した）内容で他団体への支出がないか		ない	
補助金等の額の見直しは可能か		不可	H26年より自家用車利用の場合はガソリン単価×1.0当たりの走行距離×登園日数で算出している。実状に即した交付となっている。
改善策	評価判定	I	
	記号の定義	I：補助金等を現状のとおり支出することが適当	
		II：補助金等の額を見直すことが適当	
		III：他の補助金等と統合することが適当	
		IV：補助金等を休・廃止することが適当	
		最も近い保育園までの距離が2kmを越える園児の保護者に費用の一部を補助することにより、遠距離通園時の保護者の経費軽減に繋がっている。途中入所の園児の保護者に対しても申請漏れのないように園を通じて周知していく。	

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	幼児教育課長	牛山 津人 志
---------	------------	---------	--------	---------

平成27年度事務事業評価シート（一般経費・補助金等用）

#N/A

補助金等名	幼稚園支援事業費（私立幼稚園就園奨励費事業）	事業期間	平成 3 ~ 年度	整理番号	06020208
担当部署	教育委員会 こども部 幼児教育課	施設整備係	作成担当者名	熊谷 寿美子	連絡先
					625

概	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 03 第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む 施策 01 第1節 周産・乳幼児期：みんなと遊び、人間としての生活や心の基本を身につける 細施策 04 家庭や地域との連携により家庭養育の補完を行う保育の充実と幼稚園への支援をします 事務事業 10 幼稚園就園奨励費補助金交付事業				
	予算事業名	会計コード 001 款 03 項 02 目 02 事業 04						
	交付先（団体名）	茅野市に住所がある児童が通う私立幼稚園の設置者及び茅野聖母幼稚園。	代表者	設立時期				
	団体の活動目的	幼稚園就園奨励事業の入園料及び保育料に対する補助は、経済的負担の軽減になり教育を受ける機会が拡大になる。また、私立幼稚園の振興にも寄与する。運営費補助事業は、私立幼稚園は国からの補助がなく園児の家庭からの納付金等によって園の経営を行っているため、少子化等による園児数の減少は経営上大きな影響を与えている。						
	支出する根拠（経緯）	茅野市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱。茅野聖母幼稚園の運営に対する補助。						
	支出する目的（効果）	幼稚園就園奨励事業の入園料及び保育料に対する補助は、経済的負担の軽減になり教育を受ける機会が拡大になる。また私立幼稚園の振興に寄与している。運営費補助事業は、私立幼稚園は国からの補助がなく園児の家庭からの納付金等によって園の経営を行っているため、少子化等による園児数の減少は経営上大きな影響を与えているため教育条件の向上、園経営の健全化に寄与している。						
要	団体の当年度予算額	0 円	市支出額	0 円	市負担割合	0.00 %	団体前年度繰越額	0 円
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値		
	幼稚園に在園する児童の保護者の負担を軽減する	就園奨励費補助率	%	申請件数/補助対象者	100			
	市立保育園児1人当たりの市負担額に対する私立幼稚園児1人当たりの補助額	私立・公立コスト比較	%	私立幼稚園児1人当たりの補助額/公立保育園児1人当たりの市負担額	5			

実施状況	項目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算又は決算額）	平成28年度事業計画（予算）	
			事業費等 (a)	円	9,022,900	10,247,300	15,925,900	16,713,800
財源内訳	国庫支出金	円	2,016,000	2,512,000	3,295,000	3,738,000	2,974,000	
	県支出金	円				370,250	236,000	
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円	7,006,900	7,735,300	12,630,900	12,605,550	14,025,000	
成果指標	就園奨励費補助率	目標	%	100	100	100	100	100
		実績	%	100	100	100	100	100
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	私立・公立コスト比較	目標	%					
		実績	%					
		達成率	%	-	-	-	-	-

評価課題	評価項目	判定	説明等		
			説明	等	
改革	補助金等を支出する必要性は現在の社会環境下においても高いか	高い	少子化により児童数が減少傾向であるが、教育の拡大と保護者の経済的負担の軽減を図ることから必要性は高い。		
	補助金等の支出に見合う効果は得られているか	いる	入園料と保育料の合算額の一部を補助することにより、保護者の経済的負担の軽減を図り、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差是正を図っている。		
	当該補助金の目的と同等の（類似した）内容で同一団体への支出が複数ないか	ない			
	当該補助金の目的と同等の（類似した）内容で他団体への支出がないか	ない			
	補助金等の額の見直しは可能か	不可	市が行う幼稚園就園奨励費補助金の補助限度額は国の補助限度額に従っているため見直しは不可。		
総合評価	評価判定	記号の定義			
	I	I：補助金等を現状のとおり支出することが適当			少子化により児童数が減少傾向であるが、教育の拡大として、また、少子化対策の一つとして、今後も国の方針に従い実践していく。
		II：補助金等の額を見直すことが適当			
		III：他の補助金等と統合することが適当			
		IV：補助金等を休・廃止することが適当			
改革		改善策			

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	幼児教育課長	牛山 津人 志
---------	------------	---------	--------	---------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	幼保小連携教育推進事業費	事業期間	平成 25 ~ 年度	整理番号	06020209
担当部署	教育委員会 こども部 幼児教育課	作成担当者名	五味 留美子	連絡先	622

計	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む
				施策	01	第1節 周産・乳幼児期：みんなと遊び、人間としての生活や心の基本を身につける
				細施策	04	家庭や地域との連携により家庭養育の補完を行う保育の充実と幼稚園への支援をします
				事務事業	11	保小連携推進事業

予 算 事 業 名		会計コード	001	款	03	項	02	目	01	事業	08
-----------	--	-------	-----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要
(簡潔にわかりやすく)
平成24年2月に策定した保小連携推進計画に基づき、幼児期から児童期への移行について、保育園、幼稚園、学校、家庭が相互理解を深めながら、接続期に於ける子どもの滑らかで連続的な育ちを支えていく。

現状と背景
(どうして)
近年の都市化、核家族化、少子化、地域でのつながりの希薄化など、子どもたちの育つ環境が変化し、基本的な生活習慣や、集団への適応力、コミュニケーション力など、人としての基本の生きる力が育ちにくい環境におかれている現状がある。その中で、保育園で生活していた子どもたちが小学校に入学すると、生活や学びの場面で様々な違いに出会い、小1ギャップと呼ばれる状況が生まれている。

目 対 象
(誰のために)
保育園、園児、小学校、児童、保護者、保育士、教員

目 対 象
(直接働きかける)
保育園、園児、小学校、児童、保護者、保育士、教員

的 意 図
(どんな状態にしたいか)
遊びを中心とした生活の幼児期から、教科や時間に区切られた小学校生活への移行がスムーズに行えるようになる。

手 段 ・ 方 法
(どうやって)
連携の4つの柱「職員連携」「異年齢交流」「保護者連携」「接続期カリキュラム」を中心とした活動を進めていく。
園児と児童の交流の実施、教員の一日保育士体験、合同委員会の開催、保育要録を通じての子どもとの見とり
年長児10月以降はアプローチカリキュラムに沿った活動の実施
小学校1年生入学期は、スタートカリキュラムに沿った活動の実施

N 評価指標の作成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		互いの教育の理解	教員の一日保育士体験	%	参加率	100
		小学校へのあこがれや期待感、相手意識に立った思いやりの心の育成	異年齢交流	回	年間の交流回数（8回×9校）	72
	成果指標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		小学校1年生における学校生活の満足度	満足度	%	回答数/対象者	100
		接続期カリキュラムを意識した指導案の作成	活用率	%	意識した/1年・年長担任数	100

項 目	単 位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算又は決算額)	平成28年度事業計画(予算)		
事業費等(a)	円		371,000	383,307	581,618	222,000		
財源内訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円			80,500	201,000		
一般財源	円		371,000	383,307	501,118	21,000		
職員数	正規職員	人			0.19	0.05		
	嘱託職員	人						
	臨時職員	人						
	合計	人			0.19	0.05		
対象(者)数								
延利用(者)数(b)								
単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-		
受益者負担額	円							
市民一人当たりのコスト	円	-	7.00	7.00	10.00	4.00		
活動指標	教員の一日保育士体験	目標	%	100	100	100	100	
		実績	%		88	57	60	
	異年齢交流	目標	回	72	72	72	72	
		実績	回	68	78	108	72	
	-	目標	%	-	94.44	108.33	150.00	100.00
		実績	%	-	-	-	-	-
成果指標	満足度	目標	%	100	100	100	100	
		実績	%		94	84	85	
	活用率	目標	%			100	100	
		実績	%			82	100	
	-	目標	%	-	-	81.50	100.00	100.00
		実績	%	-	-			
備考								

事務事業名	幼保小連携教育推進事業費	事業期間	平成 25 ~	年度	整理番号	06020209
担当部署	教育委員会 こども部 幼児教育課	幼児教育係	作成担当者名	五味 留美子	連絡先	622

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・アプローチカリキュラム、スタートカリキュラム研修会の開催 ・スタートカリキュラムに沿った授業の実施	・5/8保育士対象アプローチカリキュラム研修会の開催 ・5/25教員対象スタートカリキュラム研修会の開催 ・市内9小学校スタートカリキュラムに沿った公開授業の開催 ・学校区ごと合同職員会の開催	・学校区ごと職員連携の意思統一 ・転入職員の幼保小連携意義の理解の向上
第2期	・学校職員1日保育士体験の実施 ・異年齢交流の実施 ・参観日を利用して、連携についての保護者周知	・学校教員1日保育士体験の実施 ・異年齢交流の実施	・教員1日保育士体験参加人数の減少しているものの、参加者からは、保育士体験が4つの柱の理解を深めることに繋がっている。
第3期	・保護者連携(来入児検診等)の実施 ・職員連携(保育園参観・学校参観)の実施 ・異年齢交流の実施 ・アプローチカリキュラムに沿った保育の実施	・保護者連携(来入児検診)の実施 ・11/2異年齢交流授業研究会の実施 ・アプローチカリキュラムに沿った保育実践 ・書籍の出版(12/25)	・異年齢交流、アプローチカリキュラムの実践を通じた保護者連携
第4期	・保育要録、個人カードによる情報提供 ・幼保小連携教育まとめの会の開催	・保育要録、個人カードによる情報提供 ・幼保小連携教育まとめの会の開催	・学校区毎に、幼保小連携教育で進めている4つの取組の継続実施

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 教員の1日保育士体験は、毎年参加する教員、昨年参加したので、今年は参加しない等、学校毎にばらつきがある。職員の相互理解を深めるための機会となるので、参加率の向上を目指したい。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) これまで行ってきた、幼保小連携教育の実践記録簿を作成し、新たな職員体制となっても、同じ取組が行えるようにする。	① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4			レ		3				レ	3	B

課 題	職員体制が変わっても、継続的な取組が必要となる。 今年度、茅野市が接続期カリキュラムによって進めてきた幼保小連携教育の実践事例が書籍として発刊された。 この書籍を今後、幼保小連携教育を進めていくうえで、1つの手引書として活用していくことにより、幼保小連携教育の理解を深め、新たに着任した職員も、スムーズな取組を行うことができる。	記号の定義 A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要
	前年度総合評価判定	A
前年度評価シート整理番号		06020209

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	引き続き「職員連携」「異年齢交流」「保護者連携」では、学校区ごとの特色を生かしながら進めていく。 「接続期カリキュラム」では、学校区ごとに願う子ども像を共有したうえでそれぞれのカリキュラムを作成して取組を行う。また、職員はお互いに実践を参観しあうことで、子どもの姿を通してカリキュラムの理解を深めることができた。	引き続き「職員連携」「異年齢交流」「保護者連携」では、学校区ごとの特色を生かしながら進めていく。 「接続期カリキュラム」では、学校区ごとに願う子ども像を共有したうえでそれぞれのカリキュラムを作成して取組を行う。また、職員はお互いに実践を参観しあうことで、子どもの姿を通してカリキュラムの理解を深めることができた。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	⑦	拡 充				
方向性	現 状 維 持		③	レ	⑥	⑨	現 状 維 持		レ		
方向性	縮 小		④	⑧	⑩	縮 小					
方向性	休 廃 止	①				休 廃 止					
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					

改革・改善策	スタートカリキュラムの公開授業を4月中に全校で実施し、接続の内容に触れ、カリキュラムの理解を深める。 茅野市の実践事例の書籍の活用を充実する。	スタートカリキュラムの公開授業を4月中に全校で実施し、接続の内容に触れ、カリキュラムの理解を深める。 茅野市の実践事例の書籍の活用を充実する。
--------	--	--

最終評価年月日	平成28年5月12日	最終評価責任者	幼児教育課長	牛 山 津 人 志
---------	------------	---------	--------	-----------